

人吉市 公共施設等総合管理計画

熊本県 人吉市

平成29年3月

はじめに

わが国では、厳しい財政状況にある中で、高度経済成長期以降、大量に建設された公共施設が一齐に更新時期を迎え、施設の維持管理や更新費用の増加が問題となっています。また少子高齢化、人口減少により公共施設の需要が変化しており、施設保有のあり方が課題となっています。

これまで人吉市では、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、さまざまな公共施設等を建設してきました。

その結果、本市が所有する公共施設は多岐にわたり、施設特性（機能）ごと、所管課ごとに個別に対応していたため、公共施設の全体像を統一的に整理したものではありませんでした。

そして、これらの公共施設及びインフラ施設の多くは、老朽化が進み、維持管理費や、老朽化による建替えや改修の経費は、今後の市の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想され、現下の厳しい財政状況の中で対応するためには、既存の公共施設の適正配置や有効活用等の工夫が必要となります。

そこで、本市では、戦略的に行財政改革によって行政のスリム化を図り、健全な財政と質の高い行政サービスを実現していくため、長期的（40年間）な視点を持って、今後、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことを目的とした「人吉市公共施設等総合管理計画」を策定したところです。

本計画書は、これからの公共施設等のあり方を検討する上での素材となるように取りまとめたものです。今後は、市民の皆様や市議会の皆様のご意見いただきながら、本市の施設の将来あるべき姿について、共に考えていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

平成 29 年 3 月吉日

人吉市長 松岡 隼人

目 次

第1章 市の概要

1 位置・面積	1
2 人口動向	2
3 財政状況	3

第2章 公共施設等の現状と将来見通し

1 対象施設	5
2 施設の現状	6
3 将来の更新費用の見通し	10

第3章 公共施設等総合管理計画の目的等

1 公共施設等総合管理計画の目的	18
2 公共施設等総合管理計画の位置付け	19
3 計画期間	20
4 計画推進の手順	21
5 推進体制	23

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

1 公共施設における現状と課題	24
2 全体目標	25
3 公共施設等の維持管理方針	27

第5章 施設類型ごとの基本方針

I. 建築系公共施設 維持管理の基本方針	29
1. 学校教育系施設	31
2. 市民文化系施設	34
3. 社会教育系施設	36
4. スポーツ・レクリエーション系施設	37
5. 産業系施設	41
6. 保健・福祉施設	42
7. 行政系施設	44
8. 公営住宅	46
9. 公園	49
10. その他	51
II. 土木系公共施設	
1. 道路・農道・林道	53
2. 橋りょう	55
III. 企業会計施設	
1. 上水道施設	56
2. 下水道施設	57

第1章

市の概要

1 位置・面積

人吉市は、熊本県の南部、人吉盆地の西南端に位置し、南は鹿児島、宮崎両県に接しており、熊本、宮崎、鹿児島の3都市へ約1時間でアクセスできます。

九州山地の連山に囲まれた盆地で、市域の面積は210.48km²、市の中央部を日本三急流のひとつ・球磨川が東西に貫流し、さらに、南北から多くの支流が本流である球磨川に注ぎ込んでいます。

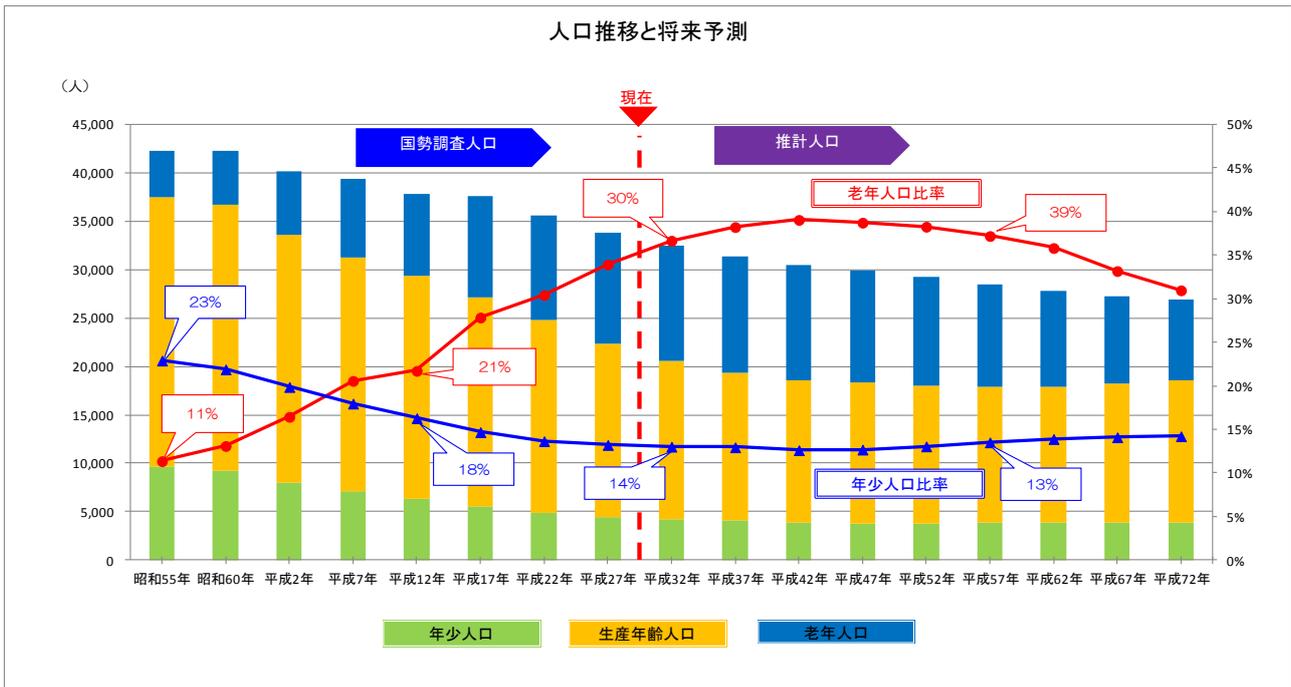
市内には、国宝である青井阿蘇神社や国指定史跡の人吉城跡、大村横穴群をはじめ、相良700年の歴史を物語る数多くの文化財が存在し、神社・仏閣、古い街並みなどが点在しており、今もなお落ち着いた山紫水明の城下町のたたずまいを残しています。

険しい山地に囲まれた内陸部にありますが、熊本・宮崎・鹿児島の3県を縦貫する唯一の鉄道路線である肥薩線や、九州を南北に結ぶ高速交通網として九州自動車道といった地域公共交通の整備が図られており、交易・交通の拠点として生活基盤の整備が進むなか、生活、文化、産業など、あらゆる面で人吉・球磨圏域をはじめ、宮崎県、鹿児島県との県境を越えた南九州の交流拠点都市としての役割がますます高くなっています。

2 人口動向

「人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等による人口減少抑制の効果として、合計特殊出生率¹が上昇すると仮定した推計を将来展望として、独自推計を行いました。

将来展望による平成52（2040）年の総人口は29,195人、平成72（2060）年の総人口は26,897人となりました。



(単位：人)

年	0～14歳 (年少人口)	年少人口率	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	老年人口率	総人口	
昭和55年	1980年	9,683	23%	27,741	4,809	11%	42,236
昭和60年	1985年	9,267	22%	27,457	5,552	13%	42,292
平成2年	1990年	7,993	20%	25,538	6,618	16%	40,173
平成7年	1995年	7,083	18%	24,179	8,109	21%	39,373
平成12年	2000年	6,332	16%	23,015	8,442	22%	38,814
平成17年	2005年	5,530	15%	21,573	10,474	28%	37,583
平成22年	2010年	4,871	14%	19,901	10,839	30%	35,611
平成27年	2015年	4,479	13%	17,852	11,480	34%	33,811
平成32年	2020年	4,236	13%	16,321	11,909	37%	32,466
平成37年	2025年	4,071	13%	15,300	11,996	38%	31,367
平成42年	2030年	3,857	13%	14,732	11,919	39%	30,508
平成47年	2035年	3,799	13%	14,507	11,582	39%	29,888
平成52年	2040年	3,819	13%	14,198	11,178	38%	29,195
平成57年	2045年	3,857	14%	14,022	10,599	37%	28,478
平成62年	2050年	3,875	14%	13,978	9,974	36%	27,827
平成67年	2055年	3,855	14%	14,375	9,060	33%	27,290
平成72年	2060年	3,831	14%	14,731	8,335	31%	26,897

(資料：国立社会保障・人口問題研究所及び人吉市人口ビジョン)

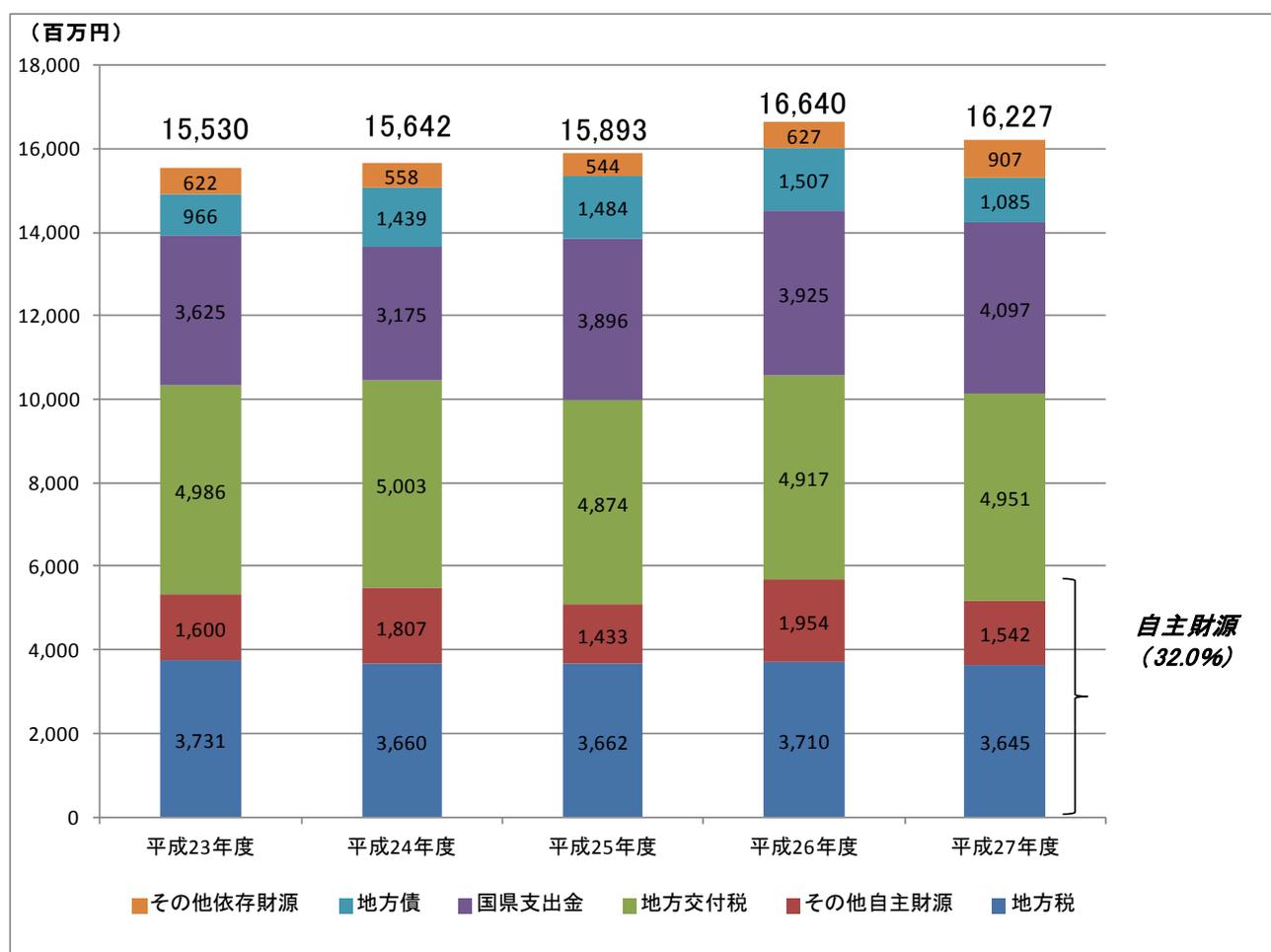
¹ 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

3 財政状況

(1) 歳入歳出の推移

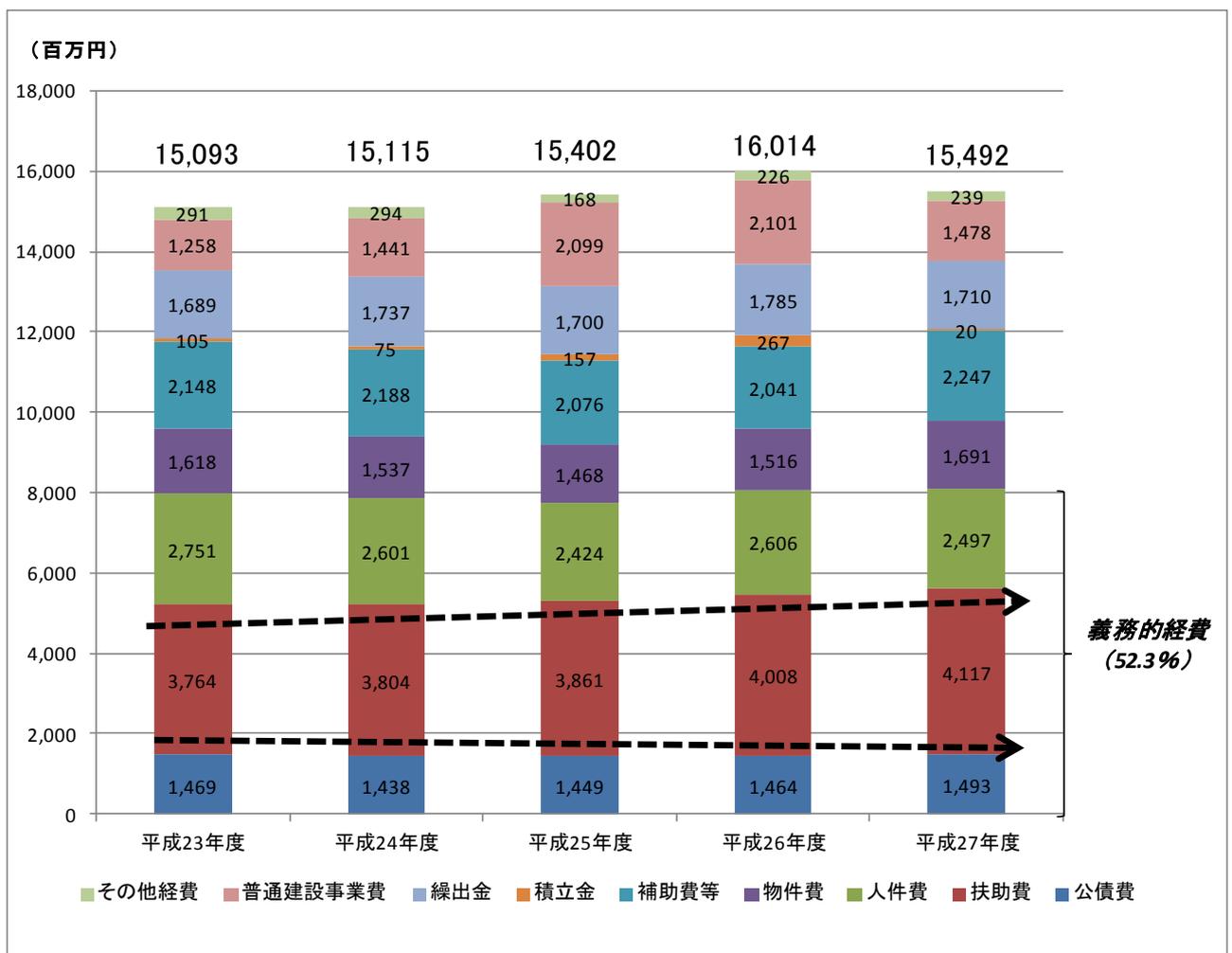
【歳入】

過去5年の決算における歳入の推移をみると、155億～166億円の間で推移しています。平成23年度から平成26年度まで増加し、平成27年度は、減少しています。自主財源比率は、平成27年度で、32.0%となっています。



【歳出】

過去5年の決算における歳出の推移をみると、150億～160億円の間で推移しています。平成23年度から平成26年度まで増加し、平成27年度は、減少しています。義務的経費は、平成27年度で、歳出の52.3%となっていますが、扶助費は増加傾向にあります。



第2章

公共施設等の現状と将来見通し

1 対象施設

本計画では市が所有するすべての施設を対象とし、建築系公共施設、土木系公共施設（インフラ）、企業会計施設の3つに分類し整理します。さらに建築系公共施設は機能別に10に分類し、土木系公共施設は、道路（橋りょう含む）、企業会計施設は、上水道、下水道に分類し整理します。

対象とする施設分類（機能別分類）

類型区分	大分類	中分類	主な施設
建築系 公共施設	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
		その他教育施設	学校給食センター
	市民文化系施設	集会施設	公民館、 コミュニティセンター等
		文化施設	人吉市カルチャーパレス
	社会教育系施設	博物館等	人吉城歴史館等
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、グラウンド等
		レクリエーション施設 ・観光施設	SL(D51)展示館
		保養施設	国民宿舎
	産業系施設	産業系施設	勤労青少年ホーム等
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター、 介護予防拠点施設
		保健施設	保健センター
	行政系施設	庁舎等	市役所庁舎
		消防施設	消防施設（詰所等）
		その他行政系施設	備蓄倉庫、防災施設等
公営住宅	公営住宅	市営住宅	
公園	公園	管理棟・倉庫・便所等	
その他	その他	普通財産、公衆トイレ、 駐車場等	
土木系 公共施設	道路	道路	一級、二級、その他市道
		橋りょう	PC橋・RC橋・鋼橋等
		農道	農道
		林道	林道
企業会計施設	上水道施設	上水道施設	管路、配水場、浄水場等
	下水道施設	下水道施設	管路、ポンプ場・ 下水処理場等

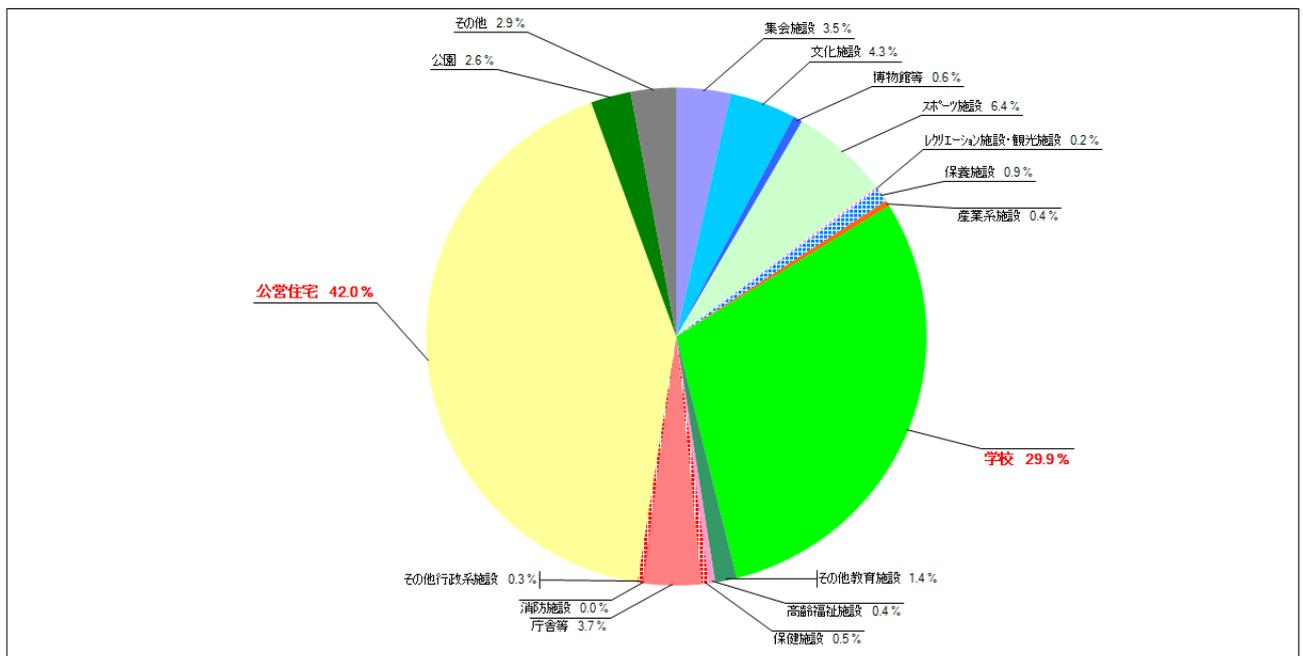
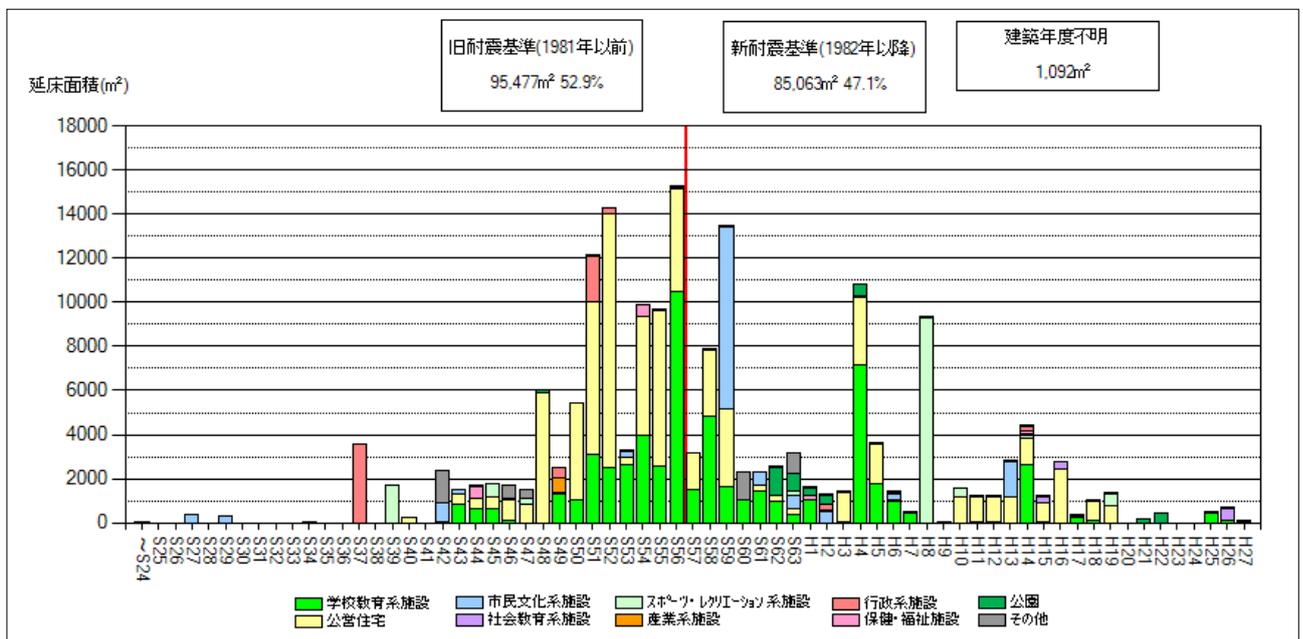
※建築系公共施設の分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトにおける分類

2 施設の現状

(1) 建築系公共施設

建物系公共施設の建築年別の面積をみると、学校教育施設と公営住宅の建設に合わせて整備面積が大きくなっています。また、昭和56年（1981年）以前の旧耐震基準で建築された施設は、全体の52.9%を占め、施設の種類では、公営住宅が最も多く、42.0%を占め、次いで学校教育施設、スポーツ施設の順に多くなっています。

建物系公共施設 築年別整備状況



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトより算定)

(2) 土木系公共施設

①道路

施設の数

人吉市が管理する市道は、約405 km、約198万㎡あります。

区分	種別	実延長(m)	道路部面積(㎡)
道 路	1級(幹線)市道	58,281	441,192
	2級(幹線)市道	49,417	248,407
	その他の市道	297,414	1,295,496
	合計	405,112	1,985,095

②橋りょう

施設の数

人吉市が管理する橋りょうは、市道橋、農道橋、林道橋合わせて318橋あります。PC橋が約58%と最も大きな面積割合を占めています。

区分	種別	道路部面積(㎡)	橋りょう数
橋 り ょう	PC橋 ²	18,353	69
	RC橋 ³	4,819	192
	鋼橋	6,331	30
	農道橋	2,105	25
	林道橋	78	2
	合計	31,686	318

² 桁にPC（プレストレスト・コンクリート）を使った橋

³ 桁にRC（鉄筋コンクリート）を使った橋

③農道

施設の数量

人吉市が管理する農道は、約 210k m、約 57 万㎡あります。

区分	幅員	実延長(m)	道路部面積(㎡)※
農道	4.0m 以上	66,980	267,920
	1.8m 以上 4.0m 未満	118,025	259,655
	1.8m 未満	25,348	45,762
	合計	210,443	573,337

※面積は幅員と実延長から推計した値。

④林道

施設の数量

人吉市が管理する林道は、約 35 k m、約 13 万㎡あります。

区分	幅員	実延長(m)	道路部面積(㎡)※
林道	4.0m 以上	19,900	79,600
	1.8m 以上 4.0m 未満	14,024	49,167
	1.8m 未満	0	0
	合計	34,697	128,767

※面積は幅員と実延長から推計した値。

(3) 企業会計施設

①上水道

施設の数

人吉市の水道は、昭和28年6月に創設の認可を受け、昭和32年10月に給水を開始したのが始まりです。その後、給水区域拡張や水需要量増加等に対応するために拡張事業を重ね、現在では人吉市が管理する水道管は、約28万mあります。

管種別 延長

区分	種別	総延長(m)
上水道	導水管	2,226
	送水管	22,887
	配水管	259,529
	小計	284,642

②下水道

施設の数

人吉市公共下水道事業は、生活環境の改善、浸水防除及び公共水域の水質保全を目的として、昭和49年度に事業着手して以来、昭和57年3月に一部供用開始を行い、現在、事業計画面積1,021haのうち平成27年度末において約790haの面整備が完了しています。(進捗率77.3%)

現在では人吉市が管理する下水道管は、約19万mあります

下水道施設 建物

施設名	施設延床面積(m ²)	建築年度(年度)	経過年数
人吉浄水苑	10,252.83	1981	35
宝来町雨水ポンプ場	487.23	1980	36
頭無川雨水ポンプ場	928.26	1988	28
九日町汚水中継ポンプ場	658.27	1981	35
矢黒町汚水中継ポンプ場	644.22	1983	33
中神町第一汚水中継ポンプ場	72.25	1992	24
麓町汚水中継ポンプ場	40.16	1993	23

管種別 延長

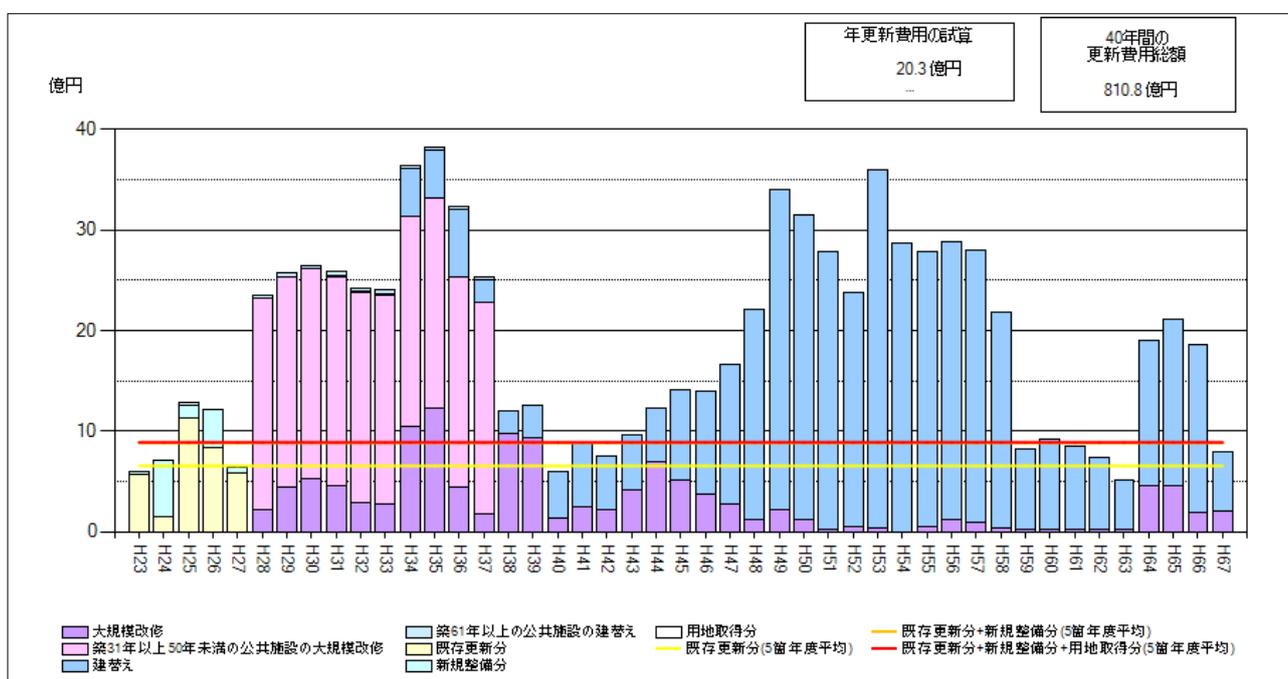
区分	総延長(m)
下水管	186,700

3 将来の更新費用の見通し

(1) 建築系公共施設の更新費用の試算結果

本市が所有する建築系公共施設を、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま建て替えた場合、今後40年間で810.8億円（年平均20.3億円）の更新費用がかかることが分かりました。直近5力年の公共施設にかかる投資的経費をみると、年平均で約8.9億円であるため、今後、約2.3倍の費用がかかることになります。

建築系公共施設の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

建築系公共施設の直近5力年の投資的経費

(単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	575,245	19,271	0	594,516
平成24年度(2012年)	142,433	559,807	0	702,240
平成25年度(2013年)	1,134,860	126,476	28,242	1,289,578
平成26年度(2014年)	832,210	375,303	0	1,207,513
平成27年度(2015年)	589,218	61,389	279	650,886
合計	3,273,966	1,142,246	28,521	4,444,733
平均	654,794	228,449	5,704	888,947

公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件

- 更新費用の推計額
事業費ベースでの計算とする。
一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
- 計算方法
耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
延べ床面積×更新単価
- 更新単価
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数
標準的な耐用年数とされる60年を採用することとする。
日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
建設後30年で行うものとする。
- 地域格差
地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が31年以上50年までのもの
今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が51年以上のもの
建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
今後10年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建替え期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を3年間として計算する。
- 修繕期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

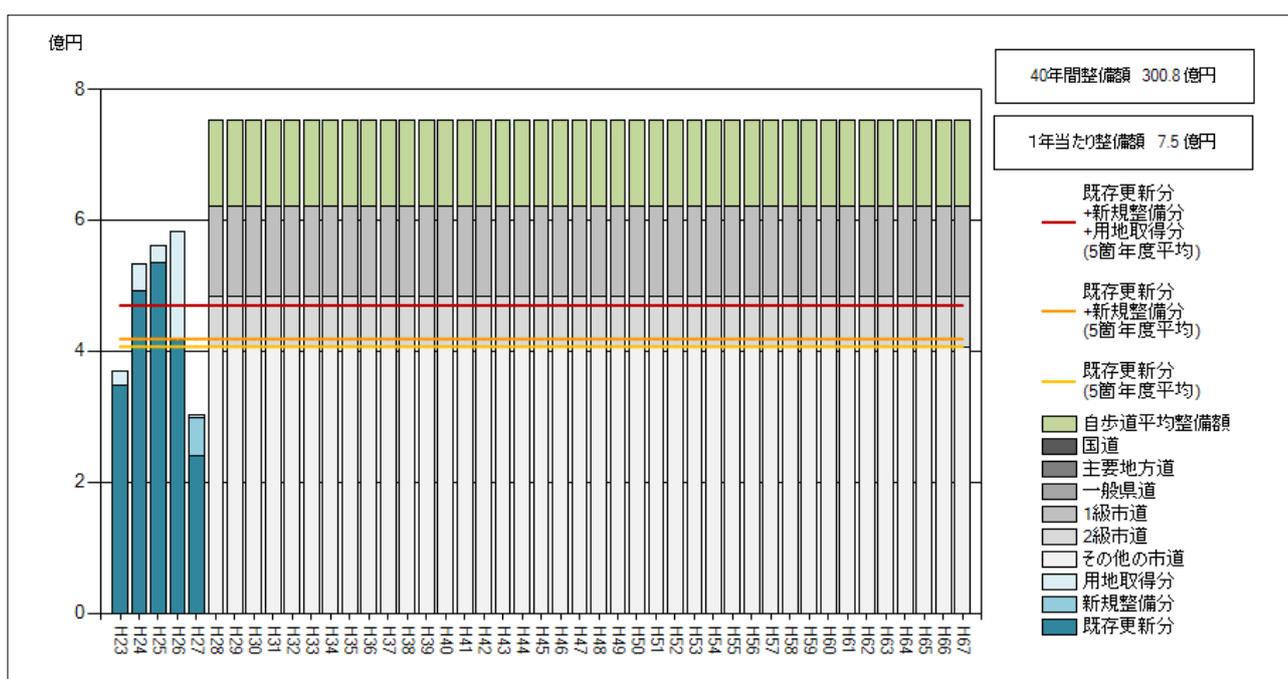
施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡
農道・林道	15 年	2,700 円/㎡
上水道	60 年	100~923 千円/m
下水道	50 年	61~295 千円/m

(2) 土木系公共施設の更新費用の試算結果

1. 道路・農道・林道

道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で300.8億円(年平均7.5億円)かかることが分かりました。直近5カ年の道路にかかる投資的経費をみると、年平均で約4.7億円であるため、今後、約1.6倍の費用がかかることになります。

道路の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

道路の直近5カ年の投資的経費

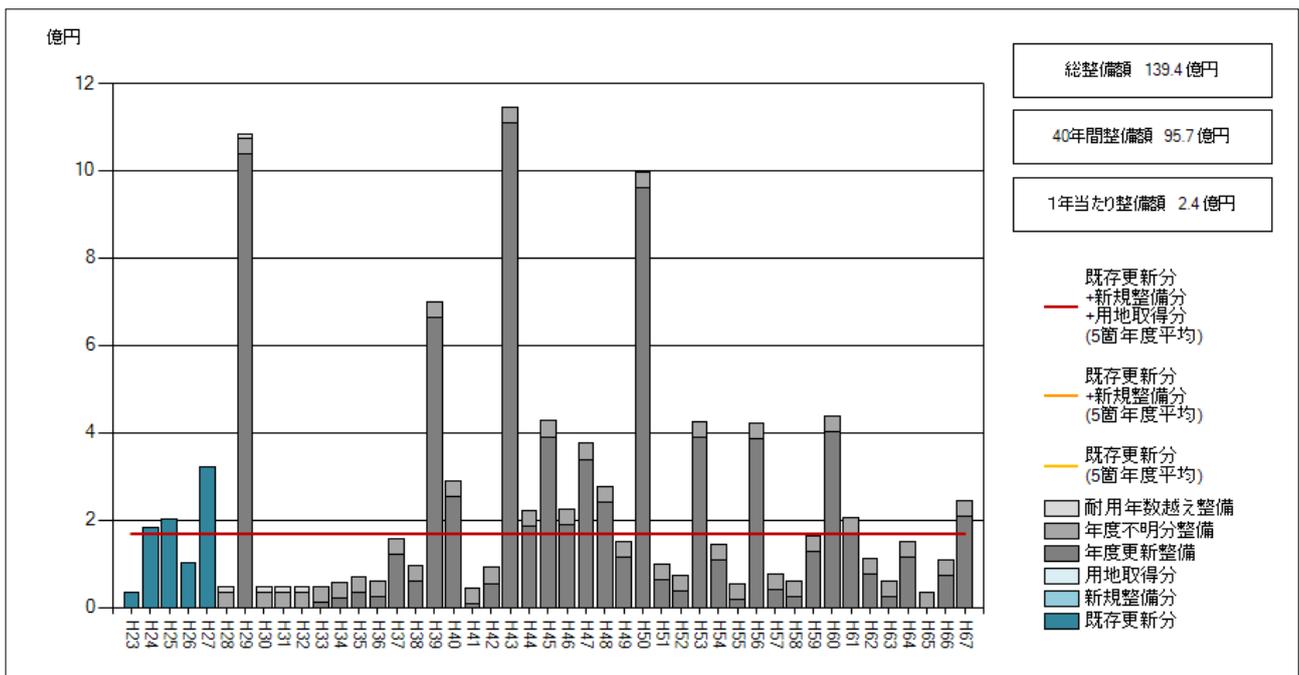
(単位:千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	347,850	0	20,527	368,377
平成 24 年度(2012 年)	492,511	0	39,889	532,400
平成 25 年度(2013 年)	536,071	0	25,422	561,493
平成 26 年度(2014 年)	417,089	0	165,253	582,342
平成 27 年度(2015 年)	240,443	57,355	5,479	303,277
合計	2,033,964	57,355	256,570	2,347,889
平均	406,793	11,471	51,314	469,578

2. 橋りょう

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で95.7億円（年平均2.4億円）かかることが分かりました。直近5カ年の橋りょうにかかる投資的経費をみると年平均で約1.7億円であるため、今後、約1.4倍の費用がかかることになります。

橋りょうの更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

橋りょうの直近5カ年の投資的経費

(単位:千円)

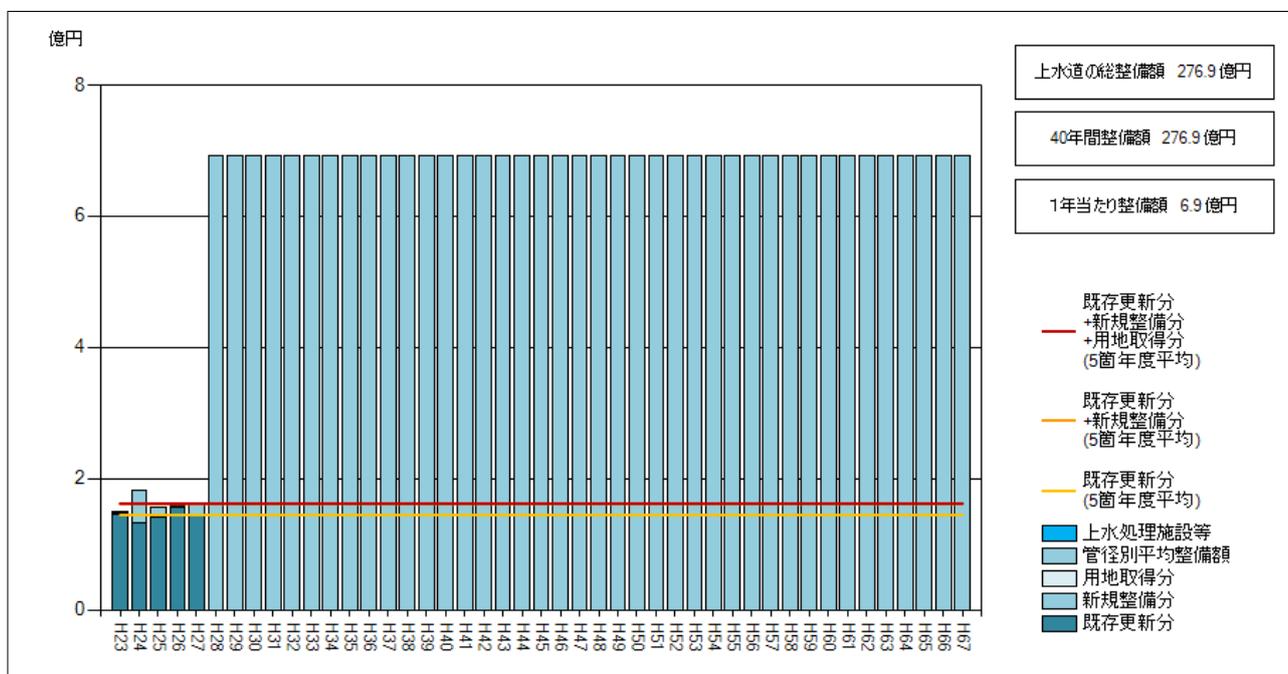
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	32,747	0	0	32,747
平成 24 年度(2012 年)	184,182	0	0	184,182
平成 25 年度(2013 年)	201,795	0	0	201,795
平成 26 年度(2014 年)	100,703	0	0	100,703
平成 27 年度(2015 年)	322,690	0	0	322,690
合計	842,117	0	0	842,117
平均	168,423	0	0	168,423

(3) 企業会計施設の更新費用の試算結果

上水道施設

上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で276.9億円(年平均6.9億円)かかることが分かりました。直近5カ年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約1.6億円であるため、今後、約4.3倍の費用がかかることとなります。

上水道施設の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

上水道施設の直近5カ年の投資的経費

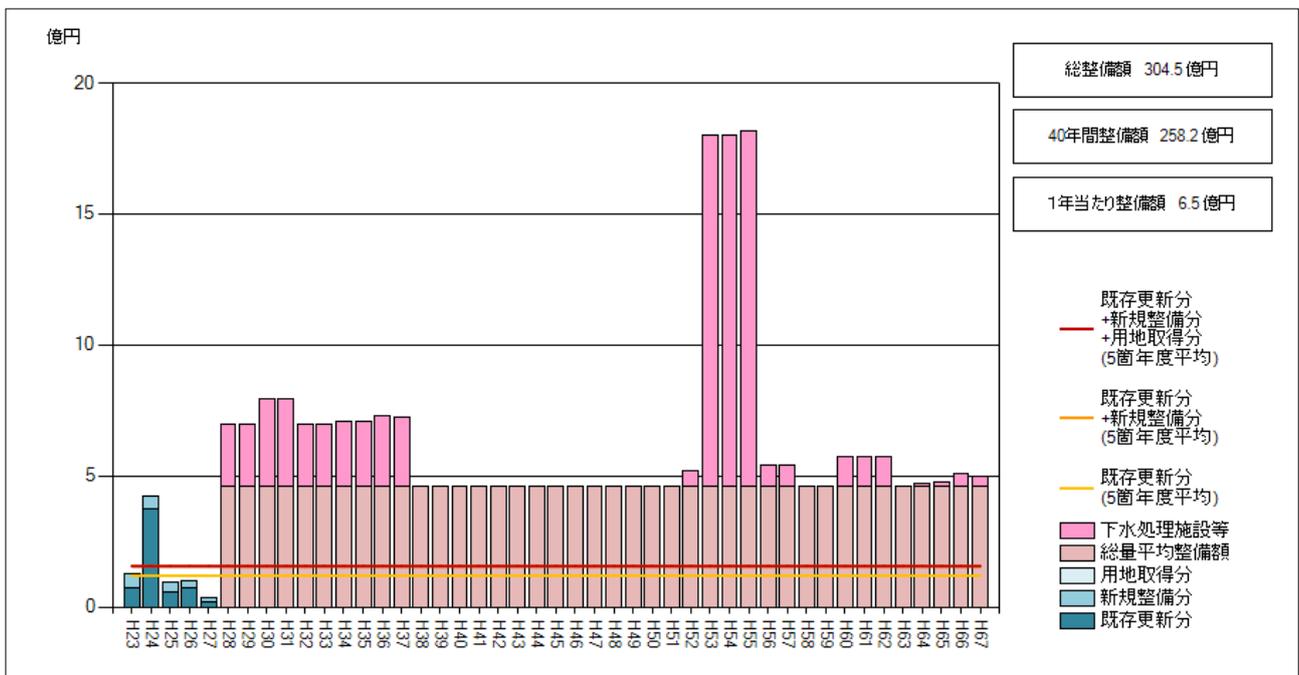
(単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	146,040	3,470	254	149,764
平成24年度(2012年)	133,421	48,346	0	181,767
平成25年度(2013年)	141,545	15,403	0	156,948
平成26年度(2014年)	157,285	1,247	3,445	161,977
平成27年度(2015年)	144,425	15,647	0	160,072
合計	722,716	84,113	3,699	810,528
平均	144,543	16,822	740	162,105

下水道施設

下水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で258.2億円（年平均6.5億円）かかることが分かりました。直近5カ年の下水道にかかる投資的経費をみると、年平均で約1.6億円であるため、今後、約4.1倍の費用がかかることになります。

下水道施設の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

下水道施設の直近5カ年の投資的経費

(単位：千円)

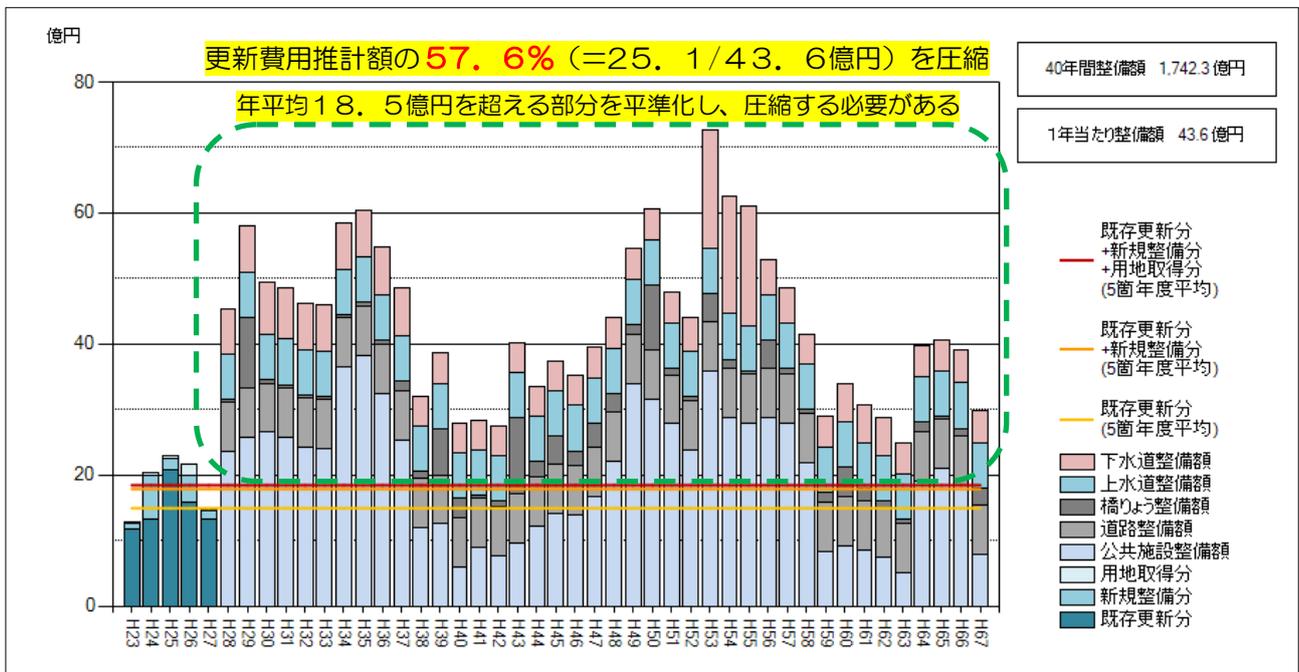
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	72,171	54,960	0	127,131
平成24年度(2012年)	377,000	47,341	0	424,341
平成25年度(2013年)	57,174	36,139	0	93,313
平成26年度(2014年)	71,792	30,507	0	102,299
平成27年度(2015年)	19,009	15,835	0	34,844
合計	597,146	184,782	0	781,928
平均	119,429	36,956	0	156,386

(4) 公共施設全体の更新費用

建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で1,742億3千万円（年平均43億6千万円）かかることが分かりました。

直近5カ年の投資的経費の平均値を確保可能な予算額とし、不足額を求めたところ、確保可能予算額が約18億5千万円になるため、年平均で25億1千万円不足することになります。

公共施設全体の更新費用



(一般財団法人地域総合整備財団 公共施設等更新費用試算ソフトにて算定)

公共施設とインフラ全体の投資的経費

		建築系	土木系	企業会計	合計
更新費用(40年間平均)		20.3億円	9.9億円	13.4億円	43.6億円
投資的経費	5カ年平均	8.9億円	6.4億円	3.2億円	18.5億円
不足分	5カ年平均	11.4億円	3.5億円	10.2億円	25.1億円

第3章

公共施設等総合管理計画の目的等

1 公共施設等総合管理計画の目的

「公共施設等総合管理計画」は、総務省の「公共施設等の総合的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）」の策定要請（平成26年4月）に基づき作成するものであり、公共施設を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析を行うとともに、公共施設等の現状・将来にわたる見通しを踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めることを目的としています。

公共施設等総合管理計画の策定にあたってのポイントとして、以下の3点が示されています。

- ①10年以上の長期にわたる計画とする
- ②インフラ施設に限らず、市が保有するすべての公共施設を対象とする
- ③更新・統廃合・長寿命化など、公共施設の管理に関する基本的な考え方を記載する

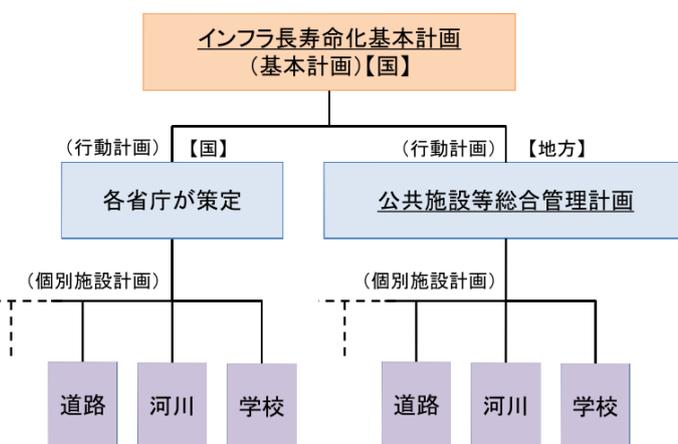
【公共施設等総合管理計画の策定要請】（平成26年4月22日総務大臣通知）

地方公共団体が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析するとともに、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを内容とする計画を定めるよう国から要請されています。

計画のポイント

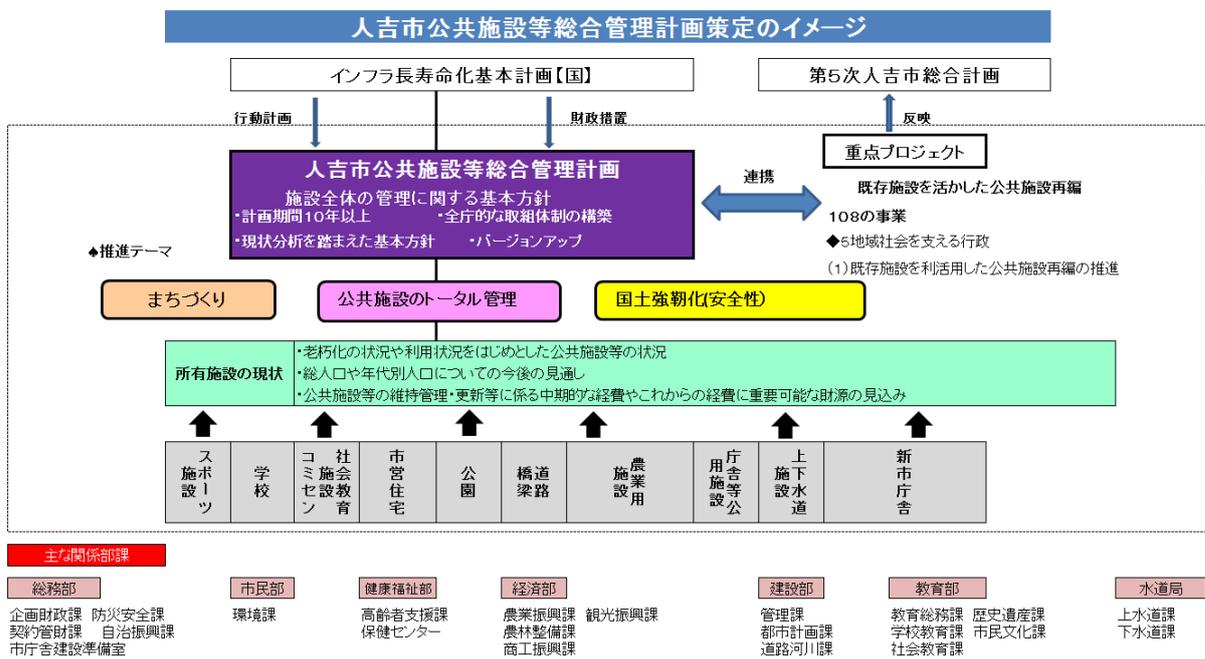
- 1. 10年以上の長期にわたる計画とする。
- 2. ハコモノに限らず、所有するすべての公共施設等を対象とする。
- 3. 更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載する。

計画の位置づけ



2 公共施設等総合管理計画の位置付け

本市の第5次総合計画との関連性は密であり、総合計画に掲げる重点プロジェクトにおいて、今回策定する公共施設等総合管理計画は重要なウェイトを占めています。本市が置かれた昨今の財政状況下では、年間25億円もの改修経費をねん出することは極めて困難であり、基本方針策定の段階において、詳細かつ大胆な計画を作り上げる必要があります。

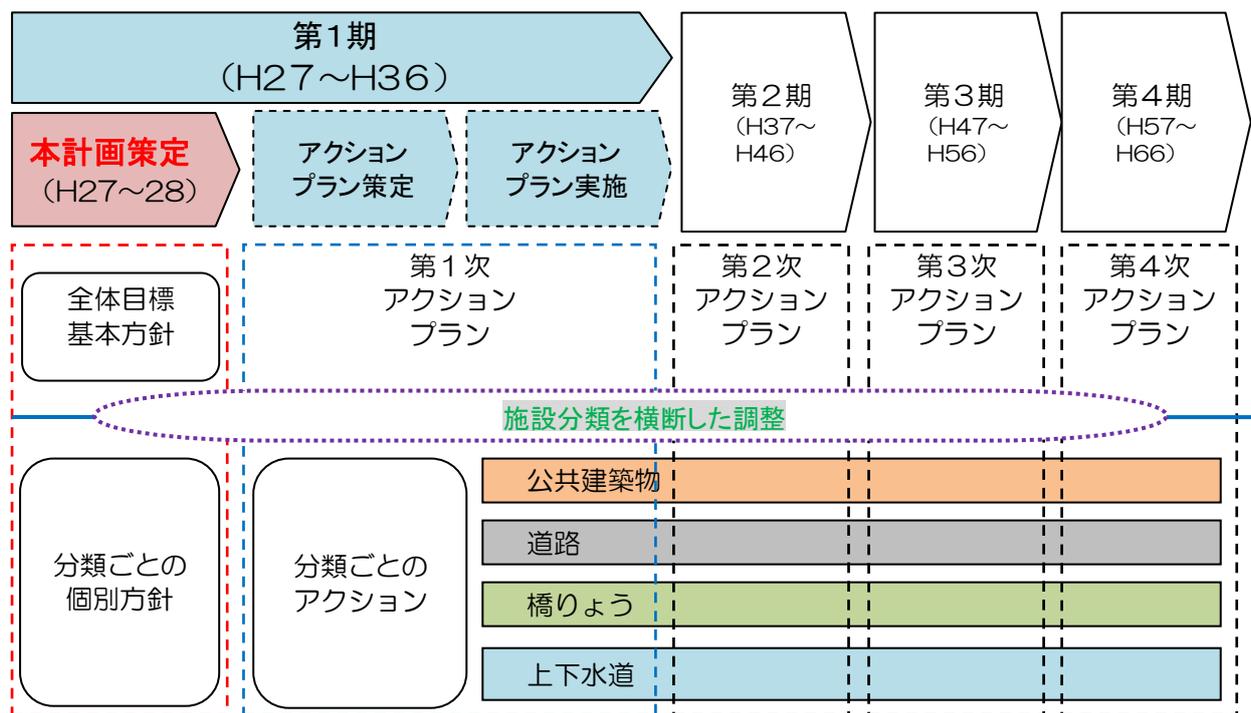


3 計画期間

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成27年度（2015年度）から平成66年度（2054年度）までの40年間の将来推計に基づき策定しました。

計画期間については、平成27年度から平成66年度までの40年間を計画期間とします。

また、当初の平成27年度から平成36年度（2024年度）までの10年間を第1期として、以後10年毎ごとに第2期～第4期に分け、具体的な個別計画を策定します。期ごとにローリング⁴するとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件の変更となった場合に、適宜見直しを行います。



⁴ 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

4 計画推進の手順

1. 公共施設等管理計画実施計画、個別施設計画の策定

この計画に基づき、施設ごとに作成する長寿命化計画「個別施設計画」と、それらを取りまとめた中期的な「施設管理実施計画（アクションプラン）」を作成し、年次的・計画的に推進するものとします。

①個別施設計画

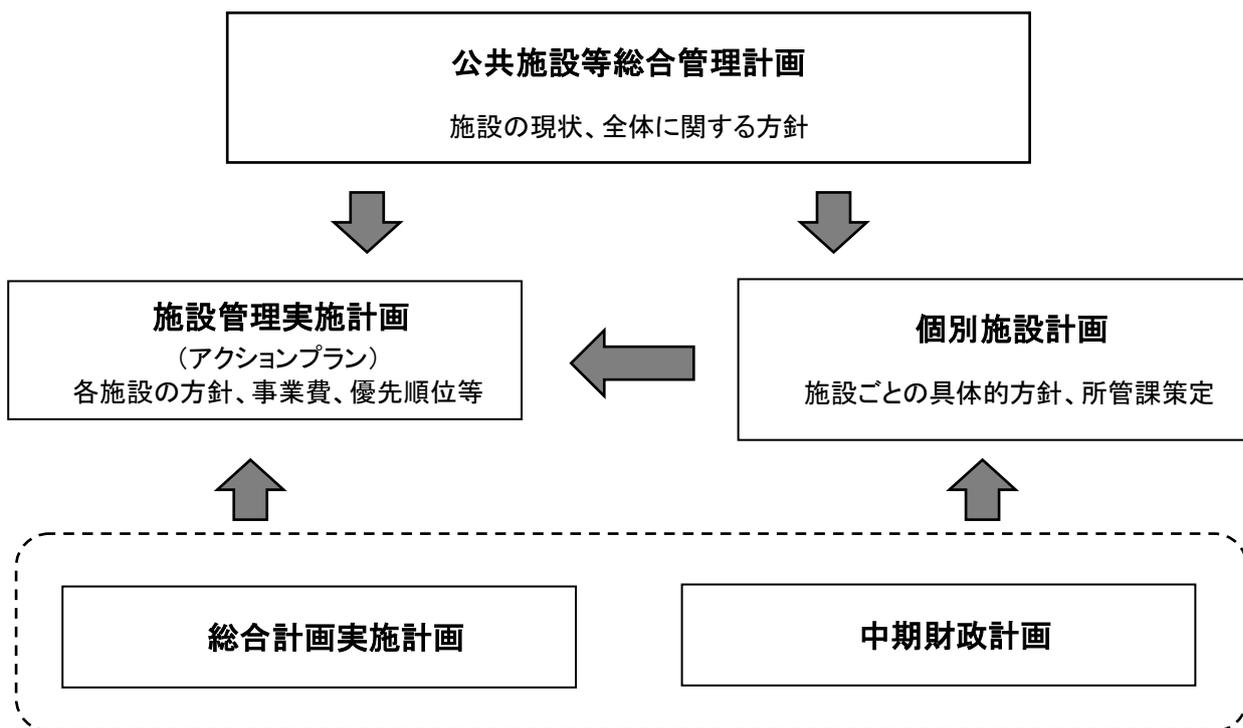
総合管理計画に基づき、施設ごとの具体的対応方針を定める計画として、点検・診断により得られた個別施設の状況や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもの。各施設所管課で策定。

道路、市営住宅等既に長寿命化計画を策定しているものは、その計画を個別計画とします。

②施設管理実施計画（アクションプラン）

総合管理計画に基づき、それぞれの施設の維持管理方針、事業費、事業年度等を位置付けた「公共施設等総合管理計画実施計画（以下、「施設管理実施計画」）」を策定し、年次的に整備を推進します。

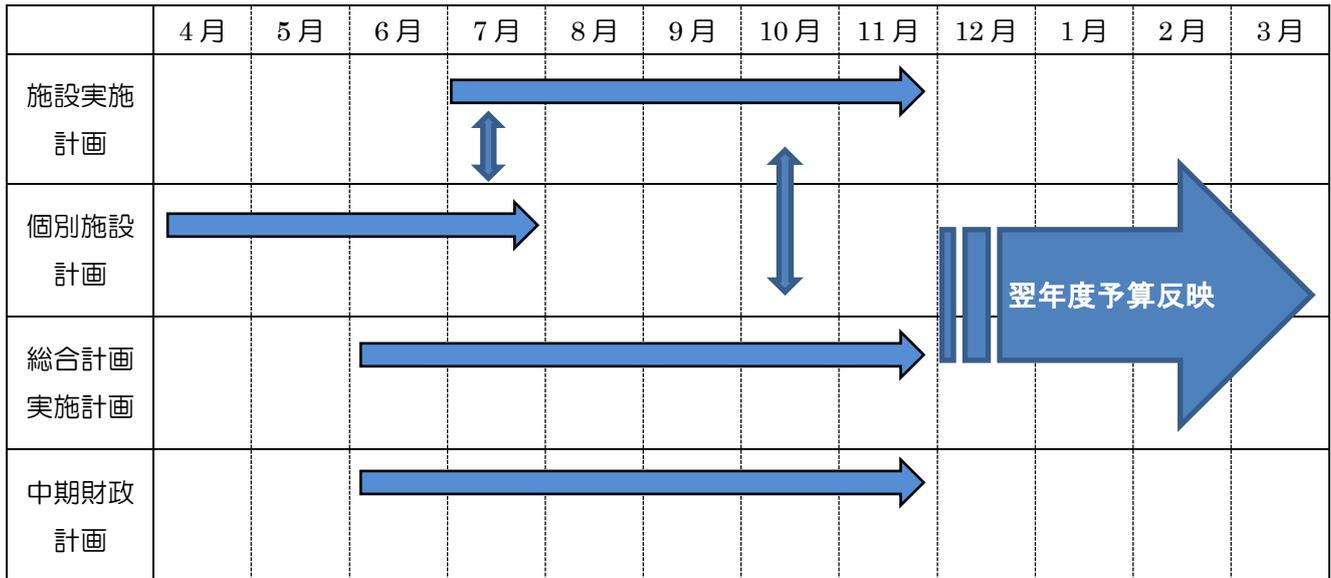
この施設管理実施計画は10年を計画期間とする優先順位をつけた実施計画とし、総合計画実施計画及び中期財政計画と調整しながら随時見直しを行います。



2. タイムスケジュール

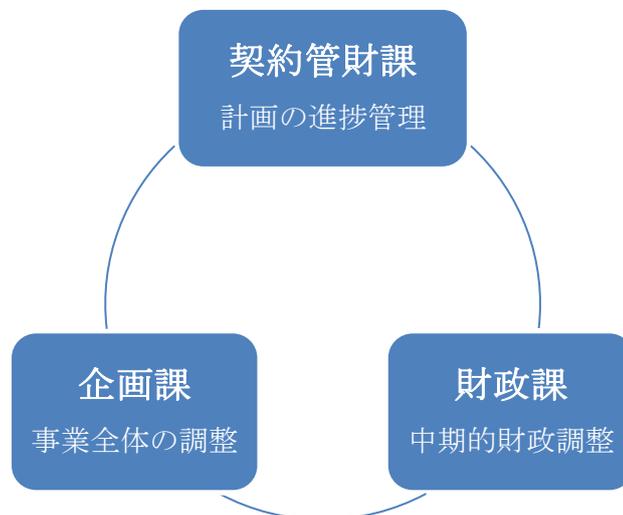
施設管理実施計画、個別施設計画は、平成29年度において、総合計画実施計画及び中期財政計画策定作業と調整を行いながら策定します。

翌年度以降については、総合計画実施計画・中期財政計画の策定作業の中で、随時見直しを行います。



3. 庁内連携体制

総合管理計画の推進にあたっては、総合計画実施計画、中期財政計画との連携が不可欠であることから、それら各担当課間の連携体制を整備し、相互連絡調整を行いながら進めていきます。



4. 予算の位置づけ

本計画に基づく施設の整備は、毎年行う総合計画実施計画及び中期財政計画に基づき優先順位及び実施年度の位置づけを行います。予算措置については、予算編成時において財源等に応じて措置します。

特に、道路橋梁関係及び市営住宅整備については、予算査定時において調整します。

5 推進体制

本市は公共施設等総合管理計画を新市庁舎建設事業計画と切り離すことなく、整合性を図りながら進めていくこととしています。もちろん、実施計画及び財政計画策定に際しては、各部各課で保有する様々な計画に照らし合わせながら搭載を検討していきます。

また、計画の推進にあたっては、施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理するために、副市長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。施設情報の一元管理においては、庁内の施設管理システムを構築し、関係部局との共有化を図ります。

第4章

公共施設等の管理に関する基本方針

1 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

建築系公共施設のうち、大規模改修が必要とされる築30年を経過した建物が68.6%を占め、昭和56年（1981年）以前に建築された旧耐震基準の施設は、全体の約53%を占めています。今後、施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となりますが、築30年以上経過した建物が7割近くあるため、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。

(2) 財源の不足

建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で1,742億3千万円（年平均43億6千万円）かかることが分かりました。過去5カ年の投資的経費の平均値を確保可能な予算額とした場合、確保可能予算額が約18億5千万円になり、毎年25億1千万円不足することになります。そのため、将来の人口や財政の規模にあった公共施設の適正化（適正量、適正配置）を行い、維持管理費用や更新費用等の削減を図る必要があります。

(3) 市民ニーズの変化

市の人口は減少傾向にあり、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。老年人口も増加していますが、平成32年度以降は減少に転じることが予測されています。人口構成の変化や多様化する市民ニーズに応じた公共施設のあり方を考えていく必要があります。

2 全体目標

公共施設における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、以下の全体目標を設定します。公共施設（建築系施設）とインフラ系（土木系施設、企業会計施設）に大別し、公共施設については、新規整備を抑制すると共に、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減します。

建築系公共施設

（1）新規整備は原則として行わない

- ・長寿命化、維持補修などを適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新規整備は原則として行わない。
- ・新設が必要な場合は中長期的な総量規制の範囲内で費用対効果を考慮して行う。

（2）施設を更新（建替え）する場合は複合施設を検討する

- ・施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減する。
- ・複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化する。施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を促進する。

（3）施設総量（総床面積）を縮減する

- ・用途が重複している施設、分野（小分類）を超えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討する。
- ・稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討する。

（4）施設コストの維持管理、運営コストを縮減する

- ・PPP⁵/PFI⁶など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

⁵ PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）は、官・民が連携して公共サービスなどの提供を行う取り組みの総称。PFI、指定管理者制度、民間委託、民営化などが含まれる。

⁶ PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

(5) 更新費用を推計額より58%圧縮する

- 公共施設等の更新費用推計結果により、過去5年の投資的経費と比較すると年平均25.1億円の不足が発生する。(1)～(4)の取組みを実施し、更新費用を今後40年間で、58%圧縮する。

インフラ系公共施設

(1) 現状の投資額（一般財源）を維持する

- インフラ施設については、市民生活の安全性、重要性を確認しながら、適正化を図る。
- 重要度や利用度の低い施設のあり方を見直し、将来的に利用の見込みのないものは廃止も含めて検討する。

(2) ライフサイクルコストを縮減する

- 長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減する。
- PPP/PFIなど、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

3 公共施設等の維持管理方針

(1) 点検・診断等の実施方針

- ・日常点検では、建物の劣化及び機能低下を防ぎ、建物をいつまでも安全で快適な状態で使っていくための総合的な管理運営や定期的な保守・点検を行います。
- ・現況把握のための施設診断では、施設の安全性、耐久性、不具合性および適法性等について、簡易な診断を実施します。
- ・耐震診断、劣化診断、衛生・空気質診断などなど既往の診断があるものはそのデータを利用します。
- ・診断は、経年的な施設の状況を把握するため、定期的に行うことが望ましく、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用します。
- ・公共施設の主要な全施設について、施設毎に評価を行い施設の課題と優先度を判断します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・維持管理および修繕を自主的に管理し、計画的・効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、建物に掛かるトータルコストを縮減します。
- ・更新する場合は、まちづくりとの整合性を保ち公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、土地や建物について、単独更新以外の統合や複合化について検討を行います。
- ・更新・改修の方針については、統合や廃止の推進方針と整合性を図ります。

(3) 安全確保の実施方針

- ・危険性が認められた施設については、評価の内容に沿って安全確保の改修を実施します。（ただし、総合的な判断により改修せずに供用廃止を検討する場合があります。）
- ・点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設等については、順次取壊しを行います。

(4) 耐震化の実施方針

- ・「建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震診断、耐震改修を進めます。

(5) 長寿命化の実施方針

- ・診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。
- ・建替周期は大規模改修工事を経て60年とし、その時点で診断を行い更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って80年まで長期使用しコストを削減することも検討します。

(6) 統合や廃止の推進方針

- 施設の性能や活用度等によって施設を診断し、継続使用、改善使用、用途廃止、施設廃止の4つの段階に評価する。診断結果は、施設の統廃合及び供用廃止の判断材料とする。
- 種々の公共施設コンパクト化の施策について住民、議会と協議しながら検討する。

診断結果	取組の方向性	
	施設面	ソフト面（検討項目）
継続使用	• 長期修繕計画の策定	• 効果的かつ効率的な運用を検討
	• 計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施	• それに伴う改善策を検討
改善使用	• 長期修繕計画の策定	• 利用者増加など、利用状況改善に向けた改革等を検討
	• 計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施	
	• 建替更新時の規模縮小の検討	• 利用者ニーズを踏まえ、提供するサービスの充実や取捨選択を検討
	• 多用途との複合化など、施設の有効活用の検討	
• PPP/PFIの活用等による用途変更	• 運用の合理化を検討	
用途廃止	• 空いた施設の利活用(多用途への変更、民間への貸与等)の検討	• 用途廃止の代わりに、類似民間施設への移転（サービス転化）等を検討
施設廃止	• 施設廃止後は、建物解体	• 類似施設への統合を検討
	• 施設廃止に伴う跡地は原則売却	• 他施設との複合化を検討 • 用途廃止の代わりに、類似民間施設への移転（サービス転化）等を検討

(7) インフラ系公共施設の維持管理方針

- 道路、橋りょう、上下水道といった施設種別ごとに、整備状況や老朽化の度合い等から方向性を検討し、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を策定、施設の特徴に合った管理水準を設定します。
- 定期的な点検により劣化状況等を把握し評価します。点検で収集したデータについては蓄積し管理します。
- 点検結果に基づいた中長期の更新・修繕計画を策定します。
- 施設の状況、財政状況等を総合的に判断し、定期的に管理水準等の見直しを行うとともに目標を再設定する。

第5章

施設類型ごとの基本方針

I. 建築系公共施設

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

(1) 施設数に関する基本的な考え方

厳しい財政状況を踏まえ、施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設の在り方を見直します。施設活用度が高く、建物性能も高い施設については、維持保全しながら継続使用しますが、将来的には、人口の推移、市の財政状況及び施設の経営状態等を注視しながら、広域化による近隣自治体との共同利用や、施設の集約化等について検討していきます。

施設の集約化、用途廃止等で余剰資産となった施設は、売却、貸し出し、除却等について検討します。

(2) 施設保全に関する基本的な考え方

施設の状況を的確に把握し管理するため、管理データを整備し、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

(3) コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費が割高の施設については、運用や設備における省エネ策を検討します。清掃等の施設保全に係る委託費については、各施設の共通する業務委託について、仕様の標準化や委託の包括化などの方法を検討しコストダウンを図ります。

②公共施設等総合管理計画における公共施設の整備方針分析

■公共施設等総合管理計画における施設の整備方針分析(案)

平成29年2月末現在

大分類	中分類	主な施設	整備の方向性(選択肢)	今後の課題、将来構想等
学校教育系施設	学校	小学校6校 中学校3校	・耐震化の後に長寿命化方策 ・更新計画等の作成	・小中一貫等を含め、統合、再編等の検討
市民文化系施設	集会施設	コミセン・公民館 6館 人吉市カルチャーパレス	・耐震化及び長寿命化方策 ・大規模改修の継続と長寿命化方策	・他の施設等の統合・廃止による整理 ・他の施設等の代替等を含む複合化も検討
社会教育系施設	図書館	図書館	・人吉市カルチャーパレスの一部施設として検討の上改修等	・新たな図書館の整備
	博物館等	SL展示館	・老朽化による更新等計画検討 ・休館、閉鎖等の検討	・矢岳駅の購入管理等も含め検討
		人吉城歴史館 人吉鉄道ミュージアム	・現状維持 ・現状維持	・指定管理への移行を視野にした管理体制
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	人吉スポーツパレス	・大規模改修及び長寿命化計画の策定	
		川上哲治記念球場	・維持管理計画による適正管理	
		第一市民グラウンド	・改修等も含め適正管理に努める	
		梢山多目的グラウンド	・大規模改修及び適正管理の保持	・サッカー及びグランドゴルフ場の整備
		市民プール	・改修等を含めた適正管理の保持	・抜本的な改修の時期が恒常的課題へ
		弓道場	・安全対策の実施と適正管理の維持	・移転候補地の選定、検討
		村山テニスコート	・適正管理の保持	
		田野テニスコート	・適正管理の保持	
		相撲場	・適正管理の保持	
	射撃場	・周辺等を含め適正管理に努める		
	球磨川トレーニングC	・改修を含めた適正管理の維持	・機能充実に係る要望への対応	
	レクリエーション・観光施設	勤労青少年ホーム	・解体撤去	・今後の存続方法、実施場所の検討が必要
		クラフトパーク 観光案内所	・一部リノベーションを含め、適正管理 ・適正管理の保持	・公園部分は長寿命化 ・市営観光案内所としての将来性も視野へ
保健・福祉施設	保健施設	国民宿舎	・新たな利用方法を含めた将来計画を ・売却も視野に入れた普通財産化	・再利用するのであれば、著しい老朽化に対する対策等が不可欠
	高齢福祉施設	保健センター	・前施設は解体、代替施設での機能保持	・西間別館のリノベーション、長寿命化
		老人福祉センター 老人趣味の家	・適正管理の保持 ・施設解体	・将来は複合施設化等の検討も必要 ・今後の存続方法、実施場所の検討が必要
行政系施設	庁舎等	仮本庁舎(CP)	・移転まで適正管理の保持に努める	・将来の施設利用、管理方法について、社会教育、防災センターの見地等から検討する
		西間別館 スポーツパレス別館	・改修を含めた適正管理の維持 ・移転まで適正管理の保持に努める	・機能的リノベーション、耐震補強等 ・第2武道場へとして返還
	消防施設	消防施設	・自治会への譲渡等	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	・ストック計画に基づき長寿命化を継続 ・マスタープランの策定による市営住宅政策の見直し	・長寿命化対策を継続しながらも、今後の住宅政策、市営住宅の総合的な方向性を明確にする必要がある
公園	都市公園	村山公園	・長寿命化後の適正管理に努め、スポーツゾーンとしての今後のあり方も重要	大規模公園については、災害時の避難場所をはじめ、バックヤード、仮設住宅の設置場所等として様々な利活用が想定されるので、緊急時を視野に入れた機能の強化や適正管理に努める必要がある。
		石野公園	・利用促進のためのリノベーションや道の駅という課題に取り組みながら適正管理に努める	
		城址公園	・旧市庁舎解体後の利用計画等も含め、史跡と一体となった適正管理が必要	
		街区公園	・まちのうらおいや地域コミュニティの発露の場所として適正な管理を行う	・災害時の避難場所となる可能性もある
その他	その他	城見庭園	・普通財産ではあるが、公園に準ずるものとして引き続き適正管理を行う	・校区コミュニティの醸成の場所として、あるいは公園的な利用として、機能充実を含めた要望も多いが、今後、どのような位置づけをしていくのか決定していく必要がある。

1. 学校教育系施設

(1) 学校

① 施設状況

施設概要

下表は、学校施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。学校施設は、第一中学校を除き、すべて築30年を超えています。最も古い施設は人吉西小学校で築38年が経過しています。また、すべての施設で耐震診断を行い、必要な施設で耐震化が図られています。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉東小学校	7,248.00	1979	37	C	A
人吉西小学校	6,664.00	1978	38	C	A
東間小学校	5,321.65	1981	35	C	A
大畑小学校	3,116.90	1986	30	C	A
西瀬小学校	4,401.00	1983	33	C	A
中原小学校	5,389.05	1983	33	C	A
第一中学校	9,549.46	1992	24	B	A
第二中学校	9,798.36	1981	35	C	A
第三中学校	2,780.36	1984	32	C	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。児童生徒数はすべての学校で減少しています。平成20年度と平成28年度と児童生徒数を比較すると、大畑小学校、中原小学校で変動率が大きくなっています。また、児童生徒一人当たりの施設面積を比較すると、大畑小学校、第三中学校が大きくなっています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
人吉東小学校	A	B	A
人吉西小学校	B	B	A
東間小学校	A	B	A
大畑小学校	C	C	A
西瀬小学校	A	B	A
中原小学校	B	C	A
第一中学校	B	B	A
第二中学校	B	B	A
第三中学校	C	B	A

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大

利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向

コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

小中学校の児童生徒数

施設名	児童生徒数(人)		H20-28		一人当たり面積(m ²)	
	H20	H28	変動数	変動率	H20	H28
人吉東小学校	595	488	-107	0.82	12.10	14.75
人吉西小学校	359	288	-71	0.80	18.32	22.84
東間小学校	361	341	-20	0.94	14.43	15.27
大畑小学校	87	61	-26	0.70	35.83	51.10
西瀬小学校	276	230	-46	0.83	15.95	19.13
中原小学校	433	314	-119	0.73	12.04	16.61
旧田野小学校	6	-	-	-	-	-
小学校計	2,117	1,722	-395	0.81	14.98	18.42
第一中学校	527	419	-108	0.80	17.88	22.49
第二中学校	558	442	-116	0.79	17.52	22.12
第三中学校	42	37	-5	0.88	66.20	75.14
中学校計	1,127	898	-229	0.80	19.51	24.48
小中学校全体	3,244	2,620	-624	0.81	16.55	20.50

②施設の基本方針

学校規模の適正化においては、児童生徒数の予測を踏まえ、市の学校基本方針、財政状況、建物の老朽化状況、及び地域の実情等を考慮したうえで施設規模の適正化を図ります。

老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には、他用途の施設の集約化や複合化についても併せて検討するとともに、PPP/PFI等の民間資本の活用も積極的に検討します。

(2) その他教育施設

①施設状況

施設概要

その他教育施設には人吉市学校給食センターがあります。学校給食センターは、2002年度に建設され、築14年になります。

施設名	施設延床面積(m ²)	建築年度(年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉市学校給食センター	2,545.26	2002	14	A	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

学校給食センターは市内のすべての小中学校に配食しています。現在の配食数は2,950食(最大4,000食まで対応可能)となっていますが、建設時と比較し、児童生徒数が減少しているため、配食数も減少しています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
人吉市学校給食センター	B	B	C

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

学校給食センターは、建物性能や施設活用度を考慮し、現状のまま維持していくこととします。児童生徒数の変動に合わせ、安全・安心の給食が提供できるよう適切な維持管理を行います。

2. 市民文化系施設

①施設状況

施設概要

下表は、市民文化系施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。市民文化系施設は、築30年以上経過している施設が多く、最も古い施設は大塚コミュニティセンターで築64年が経過しています。

また、老人趣味の家は耐震化が図られていません。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
老人趣味の家	304.80	1978	38	C	C
中原コミュニティセンター	623.14	1984	32	B	A
大畑コミュニティセンター	872.24	1967	49	B	A
東間コミュニティセンター	552.00	1988	28	B	A
西瀬コミュニティセンター	536.78	1990	26	B	A
人吉市田野活性化センター	276.00	1994	22	B	A
東西コミュニティセンター	1,620.05	2001	15	A	A
大塚コミュニティセンター	747.00	1952	64	A	A
鹿目コミュニティセンター	838.00	1986	30	B	A
人吉市カルチャーパレス	7,756.36	1984	32	C	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。平成25年度と平成27年度の利用者数を比較すると、中原、大畑、東間、大塚コミュニティセンターで利用者が大きく増加し、東西コミュニティセンターで減少しています。また、利用者一人当たりの施設面積を比較すると、人吉市田野活性化センターと大塚コミュニティセンターが大きくなっています。

施設名	活用度			備考
	規模	利用状況	コスト	
老人趣味の家	-	-	-	平成26年度末実質用途廃止
中原コミュニティセンター	B	A	B	
大畑コミュニティセンター	B	A	B	
東間コミュニティセンター	B	A	B	
西瀬コミュニティセンター	B	B	B	
人吉市田野活性化センター	C	B	A	
東西コミュニティセンター	B	C	B	
大塚コミュニティセンター	C	B	B	
鹿目コミュニティセンター	B	B	B	
人吉市カルチャーパレス	B	B	C	平成28年7月から市役所機能の一部が入っている。

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積(m ²)	
	H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
老人趣味の家	-	-	-	-	-	-	-
中原コミュニティセンター	12,993	13,843	16,412	3,419	1.26	0.05	0.04
大畑コミュニティセンター	7,801	7,345	8,866	1,065	1.14	0.15	0.13
東間コミュニティセンター	8,535	10,926	11,591	3,056	1.36	0.06	0.05
西瀬コミュニティセンター	12,371	13,970	11,621	-750	0.94	0.04	0.05
人吉市田野活性化センター	-	-	391	-	-	-	0.71
東西コミュニティセンター	55,803	54,747	47,601	-8,202	0.85	0.03	0.03
大塚コミュニティセンター	550	722	673	123	1.22	1.31	1.07
鹿目コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-
人吉市カルチャーパレス	118,054	101,091	120,405	2,351	1.02	0.07	0.06
合計	216,107	202,644	217,560	1,453	1.01	0.07	0.07

②施設の基本方針

市民文化系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。

老人趣味の家は、現在使用しておらず、老朽化が進み耐震化もされていないことから、取壊しを行います。

3. 社会教育系施設

①施設状況

施設概要

下表は、市民文化系施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。市民文化系施設には、人吉城歴史館と人吉鉄道ミュージアムが該当します。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉城歴史館	616.52	2003	13	A	A
人吉鉄道ミュージアム	499.93	2014	2	A	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。人吉城歴史館は、利用者は横ばいで推移しています。人吉鉄道ミュージアムは、平成27年度開館のため、推移は不明ですが、当初の見込みよりも多くの利用者が訪れています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
人吉城歴史館	B	B	B
人吉鉄道ミュージアム	A	A	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大

利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向

コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積 (㎡)	
	H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
人吉城歴史館	16,671	15,253	15,788	-883	0.95	0.04	0.04
人吉鉄道ミュージアム	-	-	93,505	-	-	-	0.01
合計	16,671	15,253	109,293	-	-	-	0.01

②施設の基本方針

社会教育系施設については、今後の運営状況を踏まえ、管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減など、施設のあり方を適宜見直していきます。

4. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設

①施設状況

施設概要

下表は、スポーツ施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。スポーツ施設は、市民プールと第一市民運動広場が、築30年以上経過しています。人吉市市民プールは、耐震化も図られていません。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉市市民プール	678.72	1970	46	C	C
人吉市第一市民運動広場(トイレ・倉庫)	73.92	1978	38	C	-
人吉市球磨川トレーニングセンター	244.65	1988	28	A	A
人吉市弓道場	593.60	2007	9	A	A
人吉市射撃場	55.58	1990	26	B	A
人吉スポーツパレス	9,290.16	1996	20	B	A
川上哲治記念球場	371.81	1998	18	A	A
人吉市相撲場	196.00	2002	14	A	A
梢山グラウンド(トイレ)	61.70	1995	21	B	-

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、スポーツ施設の活用状況をまとめたものです。スポーツ施設では、市民プール、弓道場、相撲場の利用者が大きく減少しています。特に相撲場は、利用者一人当たりの施設面積でも他施設と比較して大きくなっています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
人吉市市民プール	B	C	B
人吉市第一市民運動広場	B	B	B
人吉市球磨川トレーニングセンター	C	B	B
人吉市弓道場	B	C	B
人吉市射撃場	C	B	B
人吉スポーツパレス	B	B	B
川上哲治記念球場	B	B	B
人吉市相撲場	C	C	B
梢山グラウンド(トイレ)	B	B	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大

利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積 (㎡)	
	H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
人吉市市民プール	12,901	9,668	10,997	-1,904	0.85	0.05	0.06
人吉市第一市民運動広場	30,086	28,235	33,087	3,001	1.10	0.003	0.002
人吉市球磨川トレーニングセンター	1,125	1,079	1,235	110	1.10	0.27	0.25
人吉市弓道場	21,035	18,827	14,699	-6,336	0.70	0.03	0.04
人吉市射撃場	305	195	299	-6	0.98	0.18	0.19
人吉スポーツパレス	122,629	125,511	124,989	2,360	1.02	0.08	0.07
川上哲治記念球場	9,549	8,558	9,303	-246	0.97	0.04	0.04
人吉市相撲場	203	167	164	-39	0.81	11.72	14.51
梢山グラウンド(トイレ)	4,675	5,282	5,447	772	1.17	0.01	0.01
合計	202,508	197,522	200,220	-2,288	0.99	0.07	0.07

②施設の基本方針

スポーツ施設については、学校体育館の社会体育施設としての利用も行われているため、各校区に1施設以上あり、充実しています。

施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。建替える場合においては、PPP/PFIの導入も検討します。

(2) レクリエーション・観光施設

①施設状況

施設概要

下表は、レクリエーション・観光施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。レクリエーション・観光施設には、SL(D51)展示館が該当します。築44が経過し老朽化が進んでいます。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
SL(D51)展示館	278.28	1972	44	C	C

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、レクリエーション・観光施設の活用状況をまとめたものです。SL(D51)展示館は、JR人吉駅敷地内に設置された施設のため、利用者数は集計していません。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
SL(D51)展示館	C	B	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

SL(D51)展示館については、建物の安全性が確保できる間、適切に維持管理していきます。

(3) 保養施設

①施設状況

施設概要

下表は、レクリエーション・観光施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。レクリエーション・観光施設には、国民宿舎が該当します。耐震化は図られているものの、築52年の施設で老朽化が進んでいます。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
国民宿舎	1,689.00	1964	52	C	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、レクリエーション・観光施設の活用状況をまとめたものです。国民宿舎は、平成25年度から平成27年度の推移では横ばいですが、ピーク時に比べると大きく減少しています。平成29年度より、閉館することとなっています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
国民宿舎	B	C	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積 (㎡)	
	H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
国民宿舎	30,266	26,991	29,854	-412	0.99	0.06	0.06

②施設の基本方針

国民宿舎は、平成29年度に閉館するため、施設の活用方法については、今後検討していくこととします。また、施設の老朽化が進んでいるため、建物の安全性が確保できる間、適切に維持管理していきます。

5. 産業系施設

①施設状況

施設概要

下表は、産業系施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。産業系施設には、人吉市勤労青少年ホームが該当します。築42年が経過し、老朽化が進み、耐震化も図られていません。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉市勤労青少年ホーム	665.21	1974	42	C	C

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、産業系施設の活用状況をまとめたものです。人吉市勤労青少年ホームは利用者が減少しています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
人吉市勤労青少年ホーム	B	B	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積 (㎡)	
	H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
人吉市勤労青少年ホーム	3,105	2,848	2,553	-552	0.82	0.21	0.26

②施設の基本方針

人吉市勤労青少年ホームは、熊本地震の被害を受け、使用できなくなり、独立行政法人地域医療機能推進機構 人吉医療センターが所有する旧人吉看護専門学校に業務を移転しており、市役所新庁舎の建設用地となっているので、取壊すこととなっています。取壊し後の施設のあり方については、今後検討することとしますが、他施設（福祉施設など）との複合化や遊休施設の利用など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討します。

6. 保健・福祉施設

①施設状況

施設概要

下表は、保健・福祉施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。保健・福祉施設には、3施設該当しますが、老人福祉センター、保健センター築30年以上経過し老朽化が進んでいます。また保健センターは耐震化も図られていません。

施設名	施設延床面積(m ²)	建築年度(年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉市老人福祉センター(湯るりんセンター)	591.31	1969	47	C	A
人吉市介護予防拠点施設(岳寿館)	151.40	2002	14	A	A
人吉市保健センター	843.03	1979	37	C	C

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。利用者数の推移をみると、介護予防拠点施設(岳寿館)と保健センターは利用者が大きく減少しています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
人吉市老人福祉センター(湯るりんセンター)	C	A	B
人吉市介護予防拠点施設(岳寿館)	A	A	B
人吉市保健センター	C	C	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積(m ²)	
	H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
人吉市老人福祉センター(湯るりんセンター)	-	22,794	22,082	-	-	-	0.03
人吉市介護予防拠点施設(岳寿館)	683	506	410	-273	0.60	0.22	0.37
人吉市保健センター	6,200	5,900	5,300	-900	0.85	0.14	0.16
合計	6,883	29,200	27,792	-	-	-	0.06

②施設の基本方針

保健センターは熊本地震の被害を受け、使用できなくなり、独立行政法人地域医療機能推進機構 人吉医療センターが所有する旧人吉看護専門学校に業務を移転しており、市役所新庁舎の建設用地となっているので、取壊すこととなっています。

それ以外の2施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。

7. 行政系施設

(1) 庁舎等

①施設状況

施設概要

下表は、庁舎等の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。すべて築40年以上経過し、老朽化が進んでいます。また、市役所と分庁舎については、耐震化も図られていません。

施設名	施設延床面積(m ²)	建築年度(年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉市役所	4,166.80	1962	54	C	C
人吉市役所分庁舎(水道局)	472.28	1974	42	C	C
人吉市役所別館	2,110.07	1976	40	B	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。人吉市役所は、熊本地震の被害を受け、使用できなくなったため、移転し建替える予定となっています。また、分庁舎については、水道局に無償貸付けを行っています。

施設名	活用度			備考
	規模	利用状況	コスト	
人吉市役所	C	B	A	熊本地震の被害を受け、建替え移転予定
人吉市役所分庁舎(水道局)				水道局に無償貸付
人吉市役所別館	B	B	B	

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

行政系施設の庁舎等については、人吉市役所の旧庁舎については、取壊します。跡地については、文化財の発掘調査が行われる予定のため、新庁舎は移転し建替えを行います。別館については、新市庁舎建設と合わせて、今後の維持管理方針を検討していくこととします。分庁舎については、老朽化が進み耐震化もされていないことから、取壊しや他の施設の利用など、水道局と今後の方針を検討していくこととします。

(2) 消防施設・その他行政系施設

①施設状況

施設概要

下表は、消防施設及びその他行政施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。消防施設には、消防詰所や消防倉庫があり、その他行政施設には、行政関連の倉庫や防災施設が該当します。築年が不明なものもありますが、最も古い施設は築42年が経過しています。また、ほとんどの施設が延床面積100㎡未満となっています。

施設名	施設延床面積(㎡)	建築年度(年度)	経過年数	老朽化	耐震化
消防用施設(九日町)	31.54	1962	54	C	C
消防用施設(東大塚町)	22.00	1974	42	C	C
下城本倉庫	99.37			B	C
人吉市文化財資料室	221.12	2002	14	A	A
人吉市防災行政無線基地局	46.00	1981	35	C	A
郷義館跡倉庫	25.00			B	A
人吉市文書庫	267.80	1990	26	C	C

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。利用頻度の低い施設や維持管理コストのかからない施設がいくつかあります。

施設名	活用度			備考
	規模	利用状況	コスト	
消防用施設(九日町)	C	C	A	利用・管理費なし
消防用施設(東大塚町)	C	C	A	管理費なし
下城本倉庫	B	B	B	建物保険料のみ
人吉市文化財資料室	B	A	B	
人吉市防災行政無線基地局	B	B	B	
郷義館跡倉庫	C	B	B	管理費なし
人吉市文書庫	C	C	A	

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大

利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向

コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

現在使用されていない施設については、取壊しを行います。その他の倉庫等については、新市庁舎建設と合わせて、今後の維持管理方針を検討していくこととします。

8. 公営住宅

①施設状況

施設概要

下表は、公営住宅の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。公営住宅は1940年代から建設されており、古い施設が多くなっています。最も古い施設は築69年が経過しています。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
麓団地	31.00	1947	69	C	C
荒毛団地	31.00	1947	69	C	C
相良団地	864.32	1986	30	B	A
与内山団地	6,040.89	1998	18	A	A
西瀬団地	6,346.09	1991	25	B	A
三日原団地	1,725.91	1965	51	C	C
東間団地	1,694.85	2007	9	A	A
東間米山団地	970.73	1971	45	C	C
中原団地	3,283.30	2003	13	A	A
一本杉団地	2,097.20	1973	43	C	A
鶴田団地	7,955.32	1973	43	C	A
門前団地	1,544.06	1975	41	C	A
桜木団地	3,851.94	1976	40	C	A
立野団地	8,279.88	1976	40	C	A
前田団地	3,376.40	1977	39	C	A
蟹作団地	2,449.04	1977	39	C	A
砂取団地	1,626.48	1977	39	C	A
熊田口団地	2,843.95	1979	37	C	A
米山団地	2,400.80	1979	37	C	A
笹栗山団地	3,318.19	1980	36	C	A
原城団地	1,836.64	1980	36	C	A
鬼木団地	1,162.24	1980	36	C	A
一二三ヶ迫団地	4,751.02	1981	35	C	A
老神団地	1,560.74	1982	34	C	A
原田団地	6,619.84	1983	33	C	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。公営住宅の入居者数等の推移をみると、管理戸数は増加していますが、入居者数は減少しています。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
麓団地	B	B	B
荒毛団地	B	B	B
相良団地	B	B	B
与内山団地	B	B	B
西瀬団地	B	B	B
三日原団地	B	B	B
東間団地	B	B	B
東間米山団地	B	B	B
中原団地	B	B	B
一本杉団地	B	B	B
鶴田団地	B	B	B
門前団地	B	B	B
桜木団地	B	B	B
立野団地	B	B	B
前田団地	B	B	B
蟹作団地	B	B	B
砂取団地	B	B	B
熊田口団地	B	B	B
米山団地	B	B	B
笹栗山団地	B	B	B
原城団地	B	B	B
鬼木団地	B	B	B
一二三ヶ迫団地	B	B	B
老神団地	B	B	B
原田団地	B	B	B

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大

利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向

コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

利用者数の推移

施設名	施設 延床面積 (㎡)	戸数	利用者数(人)			H25-27		一人当たり面積	
			H25	H26	H27	変動数	変動率	H25	H27
麓団地	31.00	1	2	2	2	0	1.00	15.50	15.50
荒毛団地	31.00	1	2	2	2	0	1.00	15.50	15.50
相良団地	864.32	12	29	28	27	-2	0.93	29.80	32.01
与内山団地	6,040.89	60	148	150	147	-1	0.99	40.82	41.09
西瀬団地	6,346.09	84	242	220	215	-27	0.89	26.22	29.52
三日原団地	1,725.91	44	48	43	40	-8	0.83	35.96	43.15
東間団地	1,694.85	24	61	54	53	-8	0.87	27.78	31.98
東間米山団地	970.73	23	39	35	26	-13	0.67	24.89	37.34
中原団地	3,283.30	34	105	102	97	-8	0.92	31.27	33.85
一本杉団地	2,097.20	40	68	66	67	-1	0.99	30.84	31.30
鶴田団地	7,955.32	146	276	249	243	-33	0.88	28.82	32.74
門前団地	1,544.06	24	61	50	48	-13	0.79	25.31	32.17
桜木団地	3,851.94	60	118	121	114	-4	0.97	32.64	33.79
立野団地	8,279.88	130	268	261	248	-20	0.93	30.90	33.39
前田団地	3,376.40	48	107	98	97	-10	0.91	31.56	34.81
蟹作団地	2,449.04	36	81	76	71	-10	0.88	30.24	34.49
砂取団地	1,626.48	24	52	45	46	-6	0.88	31.28	35.36
熊田口団地	2,843.95	40	109	94	90	-19	0.83	26.09	31.60
米山団地	2,400.80	36	92	85	78	-14	0.85	26.10	30.78
笹栗山団地	3,318.19	47	93	95	97	4	1.04	35.68	34.21
原城団地	1,836.64	24	61	59	59	-2	0.97	30.11	31.13
鬼木団地	1,162.24	16	45	44	40	-5	0.89	25.83	29.06
一二三ヶ迫団地	4,751.02	66	176	163	148	-28	0.84	26.99	32.10
老神団地	1,560.74	19	48	42	39	-9	0.81	32.52	40.02
原田団地	6,619.84	88	235	225	205	-30	0.87	28.17	32.29
合計	76,661.83	1,127	2,566	2,409	2,299	-267	0.90	29.88	33.35

②施設の基本方針

公営住宅については、「人吉市営住宅長寿命化計画」を基に、定期的な点検や修繕履歴データを整備し、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る長寿命化を行います。

また、高齢者向け住宅やバリアフリー化など市民ニーズに応じた住宅への改修や建替えを検討するとともに、団地の集約化や減築、廃止等、ストックを減らす取組みも検討します。

9. 公園

①施設状況

施設概要

下表は、公園施設の施設名、延床面積、建築年度などの施設概要をまとめたものです。公園の建物はトイレなどが該当します。

施設名	施設延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
村山公園	567.98	1987	29	B	A
石野公園	3,061.56	1988	28	B	A
城本公園	117.87	1978	39	C	C
人吉駅前広場	641.47	1992	24	A	A
西間公園	4.46	1993	23	B	A
人吉城跡公園	166.82	1994	22	B	A
中川原公園	32.49	1999	17	A	A
青井ハス池ポケットパーク	37.70	1997	19	A	A
二条橋ポケットスペース	6.25	1996	20	A	A
鍛冶屋町公園	48.89	2014	2	A	A
田野地区農村公園	35.37	1996	20	A	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。

施設名	活用度		
	規模	利用状況	コスト
村山公園	B	A	B
石野公園	B	B	B
城本公園	B	B	B
人吉駅前広場	A	B	B
西間公園	B	B	B
人吉城跡公園	A	B	B
中川原公園	B	B	B
青井ハス池ポケットパーク	B	B	B
二条橋ポケットスペース	A	B	B
鍛冶屋町公園	A	A	B
田野地区農村公園	A	B	A

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大

利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向

コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

公園施設については、「人吉市都市公園施設長寿命化計画」を基に、定期的な点検や修繕履歴データを整備し、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る長寿命化を行います。また、都市公園以外で利用が地区に限られる施設については、地区移管等も検討していきます。

10. その他

①施設状況

施設概要

下表は、その他の施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。その他の施設は、これまでの分類に属さない施設や旧学校や公衆トイレ、倉庫などが含まれます。築年数が不明なものも多くありますが、最も古い施設は元職業訓練校で築49年が経過しています。

施設名	施設延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	経過年数	老朽化	耐震化
人吉 IC 高速バス停留所	59.08	2012	4	A	A
人吉 IC 高速バス停留所トイレ	12.30	2014	2	A	B
旧商工センター	381.88	1962	54	C	C
旧荒毛団地	31.00	1947	69	C	C
畜産集会所	59.78	1989	27	C	C
元職業訓練校	2431.23	1967	49	C	C
旧矢岳小学校	1276.00	1985	31	C	A
旧田野小学校	925.35	1988	28	B	A
公衆用便所(紺屋町会館横)	8.33	2009	7	A	A
公衆用便所(新温泉裏)	15.72			A	A
公衆用便所(願成寺墓地)	24.00			A	A
公衆用便所(ループ橋公園駐車場)	10.50			C	C
公衆用便所(札の辻公衆トイレ)	4.91	1994	22	B	A
鹿目の滝(清掃格納庫)	7.27	1976	40	C	
鹿目の滝(便所)	6.30	1990	26	B	A
嵯峨里観音観光駐車場トイレ	8.64	2002	14	A	A
相良家墓地トイレ	11.88	1989	27	B	A
大畑駅トイレ	8.27				
梢山公衆用トイレ	61.70	1995	21	B	A
九日町駐車場管理事務所	2.29	2007	9	B	A
麓町倉庫	20.00				
多門櫓・角櫓	347.86	1993	23	B	A

※老朽化の「A」は築20年未満又は大規模改修済み、「B」は築20年以上30年未満、「C」は築30年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震

施設活用度

下表は、施設の活用状況をまとめたものです。その他の施設には、現在利用していない施設や貸付けしている施設があります。旧商工センターについては、熊本地震で被災し、使用できなくなったので、取壊す予定となっています。

施設名	活用度			備考
	規模	利用状況	コスト	
人吉 IC 高速バス停留所	A	B	A	
人吉 IC 高速バス停留所トイレ	A	B	A	
旧商工センター	B	C	A	熊本地震の影響で使用不可、取壊し予定
旧荒毛団地	B	C	A	利用がなくなれば取壊し
畜産集会所	B	B	B	畜産組合が管理 将来的には取壊し
元職業訓練校	B	B		無償貸付
旧矢岳小学校	B	B	A	利用していない
旧田野小学校	B	B	A	地区利用
公衆用便所(紺屋町会館横)	B	B	B	
公衆用便所(新温泉裏)	B	B	B	
公衆用便所(願成寺墓地)	B	B	B	
公衆用便所(ループ橋公園駐車場)	B	B	B	
公衆用便所(札の辻公衆トイレ)	B	B	B	
鹿目の滝(清掃格納庫)	B	C		利用していない
鹿目の滝(便所)	B	B	B	
嵯峨里観音観光駐車場トイレ	B	B	C	
相良家墓地トイレ	B	B	B	
大畑駅トイレ	B	B	B	
梢山公衆用トイレ	B	B	B	
九日町駐車場管理事務所	B	B	A	使用していない
麓町倉庫				
多門橋・角橋				

※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
 利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
 コストの「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

現在使用しておらず、今後の活用が見込めない施設は、廃止・解体を検討していきます。貸付け等を行っている施設は、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を検討していきます。元職業訓練校は、老朽化による劣化が激しいため、改修、解体、他の施設の利用などについて、検討していくこととします

Ⅱ. 土木系公共施設

1. 道路・農道・林道

①施設状況

施設の数量

【道路】

人吉市が管理する市道は、約405 km、約198万㎡あります。

区分	種別	実延長(m)	道路部面積(㎡)
道路	1級(幹線)市道	58,281	441,192
	2級(幹線)市道	49,417	248,407
	その他の市道	297,414	1,295,496
	合計	405,112	1,985,095

【農道】

人吉市が管理する農道は、約210 km、約57万㎡あります。

区分	幅員	実延長(m)	道路部面積(㎡)※
農道	4.0m 以上	66,980	267,920
	1.8m 以上 4.0m 未満	118,025	259,655
	1.8m 未満	25,348	45,762
	合計	210,443	573,337

※面積は幅員と実延長から推計した値。

【林道】

人吉市が管理する林道は、約35 km、約13万㎡あります。

区分	幅員	実延長(m)	道路部面積(㎡)※
林道	4.0m 以上	19,900	79,600
	1.8m 以上 4.0m 未満	14,024	49,167
	1.8m 未満	0	0
	合計	34,697	128,767

※面積は幅員と実延長から推計した値。

②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

- 道路については人吉市舗装維持管理計画に基づき管理する。
- 構造物（舗装、道路付属物等）毎に、定期的に点検・診断を実施する。
- 舗装については、舗装の健全度、FWDたわみ量、ひび割れ率等の管理指標を把握して、舗装の性能、サービス水準に応じて設定した管理目標（健全度MC I 3. 5、たわみ量より残存等値換算厚、ひび割れ率40%）を下回る路線や区間を抽出し、最も効率的な維持補修計画を策定する。
- 道路土工・構造物については、遠方目視点検を実施する。修繕を必要とする構造物については、近接目視点検をおこない修繕工法を選定する。・施設管理の容易さと道路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

2. 橋りょう

①施設状況

施設の数

人吉市が管理する橋りょうは、市道橋、農道橋、林道橋合わせて318橋あります。PC橋が約58%と最も大きな面積割合を占めています。

区分	種別	道路部面積(m ²)	橋りょう数
橋りょう	PC橋	18,353	69
	RC橋	4,819	192
	鋼橋	6,331	30
	農道橋	2,105	25
	林道橋	78	2
	合計	31,686	318

②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

- 橋梁の管理は、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な管理を行う。
- 橋の安全性を確実に保持するために、従来の損傷・劣化が大きくなってから対応する事後保全型から、傷みの小さいうちからこまめな対策を実施する予防保全型へと移行することでライフサイクルコストの縮減を図る。
- 損傷が小さいうちから計画的に修繕を行うことにより、大きな修繕や架け替えを減らしコスト縮減と橋梁の長寿命化を図る。
- 5年毎の定期点検（近接目視）の実施により橋梁の健全度を見直し、補修計画を必要に応じて改定する。また計画書の内容が、国の示す点検要領の改訂及び施策等により適切ではないと判断される場合は、橋梁長寿命化修繕計画を改定する。

Ⅲ. 企業会計施設

1. 上水道施設

①施設状況

施設の数

人吉市の水道は、昭和28年6月に創設の認可を受け、昭和32年10月に給水を開始したのが始まりです。その後、給水区域拡張や水需要量増加等に対応するために拡張事業を重ね、現在では人吉市が管理する水道管は、約28万mあります。

管種別 延長

区分	種別	総延長(m)
上水道	導水管	2,226
	送水管	22,887
	配水管	259,529
	小計	284,642

②維持管理の基本方針

人吉市水道事業ビジョンを基本的な考えとし以下のような、施設の維持管理を行います。

【施設】

- 予防保全型の修繕と計画的な更新により、長寿命化を図り、施設に係る管理コストの縮減に努めます。
- 施設毎の重要度を考慮し、優先順位の高い施設から長寿命化や耐震化を図ります。

【管路】

- 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。
- 管路の計画的な施設管理を行うため、市が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。
- 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。
- 将来の都市のあり方を考え、管路の廃止も含め管路網の再構築を行う。

2. 下水道施設

①施設状況

施設の数

人吉市公共下水道事業は、生活環境の改善、浸水防除及び公共水域の水質保全を目的として、昭和49年度に事業着手して以来、昭和57年3月に一部供用開始を行い、現在、事業計画面積1,021haのうち平成27年度末において約790haの面整備が完了しています。(進捗率77.3%)

現在では人吉市が管理する下水道管は、約19万mあります。

下水道施設 建物

施設名	施設 延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過 年数
人吉浄水苑	10,252.83	1981	35
宝来町雨水ポンプ場	487.23	1980	36
頭無川雨水ポンプ場	928.26	1988	28
九日町汚水中継ポンプ場	658.27	1981	35
矢黒町汚水中継ポンプ場	644.22	1983	33
中神町第一汚水中継ポンプ場	72.25	1992	24
麓町汚水中継ポンプ場	40.16	1993	23

管種別 延長

区分	総延長(m)
下水管	186,700

②維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

【施設】

- 予防保全型の修繕と計画的な更新により、長寿命化を図り、施設に係る管理コストの縮減に努めます。
- 施設毎の重要度を考慮し、優先順位の高い施設から長寿命化や耐震化を図ります。

【管路】

- 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。
- 管路の計画的な施設管理を行うため、市が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。
- 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。
- 将来の都市のあり方を考え、管路の廃止も含めた管路網の再構築を行うための「管路網計画」を策定します。

人吉市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 発行

編集：人吉市契約管財課

〒868-8601 熊本県人吉市下城本町 1578 番地 1

TEL 0966-22-2111

URL <http://www.city.hitoyoshi.lg.jp/>